平成３０年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　山梨県

市区町村名	ページ		
甲府市	2	西桂町	22
富士吉田市	3	忍野村	23
都留市	4	山中湖村	24
山梨市	5	鳴沢村	25
大月市	6	富士河口湖町	26
韮崎市	7	小菅村	27
南アルプス市	8	丹波山村	28
北杜市	9		
甲斐市	10		
笛吹市	11		
上野原市	12		
甲州市	13		
中央市	14		
市川三郷町	15		
早川町	16		
身延町	17		
南部町	18		
富士川町	19		
昭和町	20		
道志村	21		

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	193,125	人
２２年国調	198,992	人
増減率	-2.9	%
面積	212.47	km²
人口密度	909	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	188,774	人	183,454	人
30. 1. 1	190,122	人	184,838	人
増減率	-0.7	%	-0.7	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,254	2,331
	2.7	2.7
第２次	19,758	20,602
	23.3	23.6
第３次	62,657	64,211
	74.0	73.7

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
19	2015	地方交付税種地	1－5
山梨県	甲府市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	29,368,176	39.9	27,400,811	69.3
地方譲与税	411,409	0.6	411,409	1.0
利子割交付金	44,439	0.1	44,439	0.1
配当割交付金	93,444	0.1	93,444	0.2
株式等譲渡所得割交付金	78,379	0.1	78,379	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,999,059	5.4	3,999,059	10.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	133,089	0.2	133,089	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	123,980	0.2	123,980	0.3
地方交付税	7,854,281	10.7	7,170,624	18.1
内訳 普通交付税	7,170,624	9.7	7,170,624	18.1
特別交付税	683,583	0.9	－	－
震災復興特別交付税	74	0.0	－	－
（一般財源計）	42,106,256	57.2	39,455,234	99.8
交通安全対策特別交付金	44,100	0.1	44,100	0.1
分担金・負担金	641,359	0.9	－	－
使用料	827,351	1.1	12,428	0.0
手数料	148,895	0.2	－	－
国庫支出金	12,875,979	17.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,001,408	8.2	－	－
財産収入	141,555	0.2	627	0.0
寄附金	124,377	0.2	－	－
繰入金	739,512	1.0	－	－
繰越金	607,528	0.8	－	－
諸収入	1,190,979	1.6	2,225	0.0
地方債	8,155,100	11.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,540,900	4.8	－	－
歳入合計	73,604,399	100.0	39,514,614	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	27,375,167	93.2	457,405
法定普通税	27,375,167	93.2	457,405
市町村民税	14,153,254	48.2	457,405
内訳 個人均等割	327,451	1.1	－
所得割	10,761,693	36.6	－
法人均等割	777,654	2.6	－
法人税割	2,286,456	7.8	457,405
固定資産税	11,427,628	38.9	－
うち純固定資産税	11,335,583	38.6	－
軽自動車税	528,233	1.8	－
市町村たばこ税	1,266,052	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,993,009	6.8	－
法定目的税	1,993,009	6.8	－
内訳 入湯税	25,644	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,967,365	6.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	29,368,176	100.0	457,405

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	73,604,399	74,990,197
歳出総額	72,632,262	74,122,669
歳入歳出差引	972,137	867,528
翌年度に繰越すべき財源	284,192	347,869
実質収支	687,945	519,659
単年度収支	168,286	305,063
積立金	985	1,348
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	950,000
実質単年度収支	169,271	-643,589

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	988	3,105,284	3,143
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	117	387,972	3,316
教育公務員	65	264,498	4,069
臨時職員	－	－	－
合計	1,053	3,369,782	3,200
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	10,800
副市区町村長	2	31.04.01	8,800
教育長	1	31.04.01	7,550
議会議長	1	9.04.01	6,600
議会副議長	1	9.04.01	6,100
議会議員	30	9.04.01	5,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,583,952	15.9	10,470,559	10,264,899	23.8
うち職員給	6,864,461	9.5	6,133,207	－	－
扶助費	20,369,901	28.0	6,442,068	6,442,066	15.0
公債費	6,946,035	9.6	6,751,731	6,751,731	15.7
内訳 元利償還金 元金	6,553,102	9.0	6,382,702	6,382,702	14.8
利子	392,875	0.5	368,971	368,971	0.9
一時借入金利子	58	0.0	58	58	0.0
（義務的経費計）	38,899,888	53.6	23,664,358	23,458,696	54.5
物件費	5,763,994	7.9	4,870,030	4,445,764	10.3
維持補修費	424,685	0.6	368,821	359,451	0.8
補助費等	12,133,431	16.7	11,303,763	9,007,608	20.9
うち一部事務組合負担金	4,204,851	5.8	4,176,012	4,019,236	9.3
繰出金	5,584,847	7.7	4,300,570	4,103,897	9.5
積立金	174,500	0.2	50,246	－	－
投資・出資金・貸付金	518,654	0.7	13,194	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,132,263	12.6	1,142,278		
うち人件費	94,449	0.1	94,449		
内訳 普通建設事業費	9,132,263	12.6	1,142,278		
うち補助	4,036,325	5.6	120,376		
うち単独	4,733,856	6.5	1,016,685		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	72,632,262	100.0	45,713,260		

経常経費充当一般財源等計	
	41,375,416 千円
経常収支比率	96.1 ％ （104.7 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	46,685,397 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	531,379	0.7	－	531,369
総務費	7,569,935	10.4	493,078	6,211,285
民生費	31,681,594	43.6	851,697	14,889,470
衛生費	6,006,298	8.3	952,454	4,711,726
労働費	307,708	0.4	－	77,795
農林水産業費	747,487	1.0	322,644	475,514
商工費	643,504	0.9	896	337,010
土木費	9,755,975	13.4	4,605,960	5,180,476
消防費	2,294,049	3.2	146,357	2,118,540
教育費	6,148,298	8.5	1,759,177	4,428,344
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	6,946,035	9.6	－	6,751,731
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	72,632,262	100.0	9,132,263	45,713,260

区分		
繰出 公営事業等への出 合計	10,785,895	
下水道	3,597,549	
病院	1,512,569	
市場	80,400	
簡易水道	70,773	
国民健康保険	1,795,658	
その他	3,728,946	
会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	93,364	
再差引収支	-108,510	
加入世帯数（世帯）	27,752	
被保険者数（人）	42,924	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100	
国庫支出金	－	
保険給付費	305	

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	24,231,805	24,139,733
基準財政需要額	31,082,921	31,155,782
標準税収入額等	31,183,003	31,067,176
標準財政規模	41,894,649	41,901,223
財政力指数	0.78	0.77
実質収支比率（％）	1.6	1.2
公債費負担比率（％）	14.5	14.5
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.6	7.1
将来負担比率（％）	80.0	78.9
積立金現在高 財調	2,448,732	2,187,747
減債	34,470	34,447
特定目的	4,232,551	4,798,571
地方債現在高	79,083,096	77,481,098
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,898,050	2,893,771

徴収率（％） 現年・計				
合計	98.7	94.1	98.3	93.1
市町村民税	99.1	96.8	98.8	95.9
純固定資産税	98.3	91.0	97.7	90.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	49,003 人
	２２年国調	50,619 人
	増減率	-3.2 %
面積		121.74 k㎡
人口密度		403 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	49,150 人	48,543 人
30. 1. 1	49,598 人	49,032 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	268	266
	1.1	1.1
第２次	9,145	9,167
	37.4	37.1
第３次	15,047	15,273
	61.5	61.8

都道府県名	団体名	市町村類型
19	2023	Ⅰ－２
山梨県	富士吉田市	地方交付税種地 1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,706,365	29.7	6,521,758	62.2
地方譲与税	124,217	0.5	124,217	1.2
利子割交付金	10,979	0.0	10,979	0.1
配当割交付金	23,140	0.1	23,140	0.2
株式等譲渡所得割交付金	19,498	0.1	19,498	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	985,317	4.4	985,317	9.4
ゴルフ場利用税交付金	4,313	0.0	4,313	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	40,178	0.2	40,178	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	27,053	0.1	27,053	0.3
地方交付税	2,873,289	12.7	2,393,199	22.8
内訳 普通交付税	2,393,199	10.6	2,393,199	22.8
特別交付税	480,090	2.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,814,349	47.9	10,149,652	96.8
交通安全対策特別交付金	7,256	0.0	7,256	0.1
分担金・負担金	635,215	2.8	－	－
使用料	366,530	1.6	13,291	0.1
手数料	176,461	0.8	－	－
国庫支出金	2,451,186	10.9	－	－
国有提供交付金	159,959	0.7	159,959	1.5
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,059,752	4.7	－	－
財産収入	221,895	1.0	54,809	0.5
寄附金	2,290,394	10.1	－	－
繰入金	765,770	3.4	－	－
繰越金	417,203	1.8	－	－
諸収入	1,446,718	6.4	103,010	1.0
地方債	1,774,700	7.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	670,000	3.0	－	－
歳入合計	22,587,388	100.0	10,487,977	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,470,314	96.5	56,422
法定普通税	6,470,314	96.5	56,422
市町村民税	3,133,626	46.7	56,422
内訳 個人均等割	89,707	1.3	－
所得割	2,529,943	37.7	－
法人均等割	168,416	2.5	－
法人税割	345,560	5.2	56,422
固定資産税	2,800,113	41.8	－
うち純固定資産税	2,786,395	41.5	－
軽自動車税	154,577	2.3	－
市町村たばこ税	381,998	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	236,051	3.5	－
法定目的税	236,051	3.5	－
内訳 入湯税	51,444	0.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	184,607	2.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,706,365	100.0	56,422

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,587,388	21,720,795
歳出総額	21,565,767	20,703,592
歳入歳出差引	1,021,621	1,017,203
翌年度に繰越すべき財源	53,989	19,544
実質収支	967,632	997,659
単年度収支	-30,027	335,310
積立金	3,230	2,829
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-26,797	338,139

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	364	1,100,008	3,022
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	10,209	3,403
教育公務員	17	63,910	3,759
臨時職員	－	－	－
合計	381	1,163,918	3,055
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	8,500
副市区町村長	2	27.04.01	6,800
教育長	1	5.04.01	5,900
議会議長	1	5.04.01	4,000
議会副議長	1	5.04.01	3,700
議会議員	18	5.04.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,156,843	14.6	2,855,018	2,847,916	25.5
うち職員給	2,095,699	9.7	1,877,930	－	－
扶助費	3,247,994	15.1	1,039,109	1,038,240	9.3
公債費	1,374,760	6.4	1,374,411	1,374,411	12.3
内訳 元利償還金 元金	1,277,102	5.9	1,276,817	1,276,817	11.4
利子	97,614	0.5	97,550	97,550	0.9
一時借入金利子	44	0.0	44	44	0.0
（義務的経費計）	7,779,597	36.1	5,268,538	5,260,567	47.1
物件費	5,096,073	23.6	2,129,878	940,607	8.4
維持補修費	348,868	1.6	39,704	36,588	0.3
補助費等	2,252,239	10.4	2,109,982	1,571,328	14.1
うち一部事務組合負担金	695,096	3.2	688,822	683,367	6.1
繰出金	2,279,624	10.6	1,980,498	1,431,726	12.8
積立金	1,088,996	5.0	160,000	－	－
投資・出資金・貸付金	16,200	0.1	16,200	16,200	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,704,170	12.5	805,702		
うち人件費	58,038	0.3	55,196		
内訳 普通建設事業費	2,704,170	12.5	805,702		
うち補助	1,591,069	7.4	195,856		
うち単独	1,107,101	5.1	609,246		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,565,767	100.0	12,510,502		

経常経費充当一般財源等計	9,257,016 千円
経常収支比率	83.0 %（88.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,532,123 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	204,276	0.9	－	204,276
総務費	4,984,243	23.1	261,470	3,140,570
民生費	6,112,723	28.3	445,786	3,002,605
衛生費	3,365,964	15.6	573,757	1,863,641
労働費	27,916	0.1	－	18,948
農林水産業費	222,846	1.0	28,986	135,802
商工費	323,175	1.5	－	148,918
土木費	2,522,491	11.7	1,215,882	1,219,859
消防費	730,104	3.4	4,396	697,262
教育費	1,697,269	7.9	173,893	704,210
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,374,760	6.4	－	1,374,411
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,565,767	100.0	2,704,170	12,510,502

区分	決算額（A）
繰出金 公営事業等への出資 合計	3,120,245
病院	776,611
下水道	643,269
上水道	64,010
工業用水道	－
国民健康保険	454,559
その他	1,181,796

国民健康保険事業の状況	
実質収支	45,822
再差引収支	9,736
加入世帯数（世帯）	6,543
被保険者数（人）	10,768
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	113
国庫支出金	－
保険給付費	328

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	5,941,754	5,866,024
基準財政需要額	8,346,415	8,391,494
標準税収入額等	7,601,391	7,564,296
標準財政規模	10,665,302	10,743,354
財政力指数	0.70	0.68
実質収支比率（％）	9.1	9.3
公債費負担比率（％）	10.2	11.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.6	9.3
将来負担比率（％）	34.9	45.7
積立金現在高 財調	4,222,874	3,619,644
減債	2,686	2,686
特定目的	2,649,717	2,329,721
地方債現在高	16,470,613	15,973,015
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,257,979	663,639
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,708,995	1,708,850

徴収率（％）現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.4	96.5	99.3	95.8
市町村民税	99.5	97.8	99.4	97.1
純固定資産税	99.3	94.7	99.2	93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	32,002 人
	２２年国調	33,588 人
	増減率	-4.7 %
面積		161.63 k㎡
人口密度		198 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	30,669 人	30,014 人
30. 1. 1	30,951 人	30,321 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	242	213
	1.6	1.4
第２次	5,498	5,632
	36.6	37.2
第３次	9,302	9,276
	61.8	61.3

都道府県名	団体名	市町村類型
19	2040	Ⅰ－２
山梨県	都留市	地方交付税種地 1－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,922,206	28.4	3,922,206	46.1
地方譲与税	87,525	0.6	87,525	1.0
利子割交付金	5,809	0.0	5,809	0.1
配当割交付金	12,229	0.1	12,229	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,281	0.1	10,281	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	628,435	4.6	628,435	7.4
ゴルフ場利用税交付金	67,819	0.5	67,819	0.8
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	28,268	0.2	28,268	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	16,468	0.1	16,468	0.2
地方交付税	4,145,816	30.1	3,716,933	43.7
内訳 普通交付税	3,716,933	27.0	3,716,933	43.7
特別交付税	428,883	3.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,924,856	64.7	8,495,973	99.8
交通安全対策特別交付金	3,453	0.0	3,453	0.0
分担金・負担金	268,245	1.9	－	－
使用料	232,398	1.7	6,445	0.1
手数料	19,200	0.1	－	－
国庫支出金	1,482,461	10.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	743,568	5.4	－	－
財産収入	94,831	0.7	5,968	0.1
寄附金	20,716	0.2	－	－
繰入金	781,937	5.7	－	－
繰越金	131,839	1.0	－	－
諸収入	91,803	0.7	541	0.0
地方債	995,770	7.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	450,000	3.3	－	－
歳入合計	13,791,077	100.0	8,512,380	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,903,410	99.5	19,870
法定普通税	3,903,410	99.5	19,870
市町村民税	1,819,865	46.4	19,870
内訳 個人均等割	52,773	1.3	－
所得割	1,411,744	36.0	－
法人均等割	94,570	2.4	－
法人税割	260,778	6.6	19,870
固定資産税	1,769,423	45.1	－
うち純固定資産税	1,744,846	44.5	－
軽自動車税	93,354	2.4	－
市町村たばこ税	220,768	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	18,796	0.5	－
法定目的税	18,796	0.5	－
内訳 入湯税	18,796	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,922,206	100.0	19,870

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,791,077	13,690,282
歳出総額	13,180,872	13,462,443
歳入歳出差引	610,205	227,839
翌年度に繰越すべき財源	30,163	36,542
実質収支	580,042	191,297
単年度収支	388,745	-437,027
積立金	7,698	7,098
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	100,000	－
実質単年度収支	296,443	-429,929

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	253	730,664	2,888
うち消防職員	59	162,427	2,753
うち技能労務員	4	10,580	2,645
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	253	730,664	2,888
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.01.01	7,544
副市区町村長	1	22.01.01	6,016
教育長	1	22.01.01	5,130
議会議長	1	5.04.01	3,800
議会副議長	1	5.04.01	3,550
議会議員	14	5.04.01	3,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,829,053	13.9	1,623,722	1,513,599	16.9
うち職員給	1,160,404	8.8	971,829	－	－
扶助費	2,475,606	18.8	716,094	708,631	7.9
公債費	1,251,437	9.5	1,144,149	1,144,149	12.8
内訳 元利償還金 元金	1,169,810	8.9	1,069,959	1,069,959	11.9
利子	81,627	0.6	74,190	74,190	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,556,096	42.2	3,483,965	3,366,379	37.6
物件費	1,487,049	11.3	1,306,348	1,144,847	12.8
維持補修費	137,537	1.0	94,435	68,519	0.8
補助費等	2,165,233	16.4	2,061,618	1,835,965	20.5
うち一部事務組合負担金	499,905	3.8	499,880	499,880	5.6
繰出金	1,535,320	11.6	1,357,078	1,340,409	15.0
積立金	447,469	3.4	421,615	－	－
投資・出資金・貸付金	100	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,852,068	14.1	382,121		
うち人件費	59,263	0.4	59,263		
内訳 普通建設事業費	1,838,464	13.9	382,121		
うち補助	362,059	2.7	31,233		
うち単独	1,441,681	10.9	339,764		
災害復旧事業費	13,604	0.1	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,180,872	100.0	9,107,180		

経常経費充当一般財源等計	7,756,119 千円
経常収支比率	86.5 %（91.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,717,385 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	151,863	1.2	－	151,863
総務費	1,683,058	12.8	131,759	1,497,751
民生費	3,939,793	29.9	48,810	1,869,648
衛生費	1,055,241	8.0	36,824	1,002,021
労働費	10,765	0.1	－	10,765
農林水産業費	203,117	1.5	86,890	131,435
商工費	107,985	0.8	25,425	77,609
土木費	1,147,549	8.7	444,303	730,190
消防費	669,128	5.1	174,986	396,282
教育費	2,947,332	22.4	889,467	2,095,467
災害復旧費	13,604	0.1	－	－
公債費	1,251,437	9.5	－	1,144,149
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,180,872	100.0	1,838,464	9,107,180

繰出金 合計	1,716,703	
公営事業等への出資 下水道	530,491	
病院	179,651	
簡易水道	50,103	
上水道	1,732	
国民健康保険	221,122	
その他	733,604	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	128,276
再差引収支	128,276
加入世帯数（世帯）	4,145
被保険者数（人）	6,806
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
国庫支出金	－
保険給付費	282

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	3,591,488	3,568,098
基準財政需要額	7,275,569	7,218,665
標準税収入額等	4,572,867	4,561,762
標準財政規模	8,796,111	8,756,983
財政力指数	0.49	0.49
実質収支比率（%）	6.6	2.2
公債費負担比率（%）	11.8	11.8
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	12.2	13.0
将来負担比率（%）	20.9	23.2
積立金現在高 財調	2,837,254	2,833,556
減債	7,055	7,055
特定目的	4,738,061	4,980,227
地方債現在高	11,973,124	12,147,164
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	400,768	1,188,357
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）・収納率	平成３０年度		平成２９年度	
合計	98.9	95.5	98.8	90.6
市町村民税	99.2	96.8	99.1	95.8
純固定資産税	98.6	94.1	98.5	85.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	35,141 人
	２２年国調	36,832 人
	増減率	-4.6 %
面積		289.80 km²
人口密度		121 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	34,980 人	34,774 人
30. 1. 1	35,432 人	35,249 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,294	3,432
	18.3	18.7
第２次	3,587	3,741
	20.0	20.4
第３次	11,083	11,141
	61.7	60.8

都道府県名	団体名	市町村類型
19	2058	Ⅰ－１
山梨県	山梨市	地方交付税種地 1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,995,097	19.5	3,792,093	38.9
地方譲与税	140,126	0.7	140,126	1.4
利子割交付金	6,630	0.0	6,630	0.1
配当割交付金	13,931	0.1	13,931	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,664	0.1	11,664	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	628,251	3.1	628,251	6.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	45,180	0.2	45,180	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	21,687	0.1	21,687	0.2
地方交付税	5,810,975	28.4	5,078,798	52.1
内訳 普通交付税	5,078,798	24.8	5,078,798	52.1
特別交付税	732,177	3.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,673,541	52.2	9,738,360	99.8
交通安全対策特別交付金	3,870	0.0	3,870	0.0
分担金・負担金	357,045	1.7	－	－
使用料	314,600	1.5	516	0.0
手数料	80,140	0.4	－	－
国庫支出金	2,834,957	13.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,191,198	5.8	－	－
財産収入	15,020	0.1	－	－
寄附金	531,560	2.6	－	－
繰入金	373,837	1.8	－	－
繰越金	1,264,095	6.2	－	－
諸収入	270,010	1.3	10,838	0.1
地方債	2,543,900	12.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	513,400	2.5	－	－
歳入合計	20,453,773	100.0	9,753,584	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,768,721	94.3	8,098
法定普通税	3,768,721	94.3	8,098
市町村民税	1,755,819	43.9	8,098
内訳 個人均等割	61,172	1.5	－
所得割	1,519,488	38.0	－
法人均等割	68,279	1.7	－
法人税割	106,880	2.7	8,098
固定資産税	1,684,151	42.2	－
うち純固定資産税	1,650,948	41.3	－
軽自動車税	143,319	3.6	－
市町村たばこ税	185,432	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	226,376	5.7	－
法定目的税	226,376	5.7	－
内訳 入湯税	23,373	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	203,003	5.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,995,097	100.0	8,098

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,453,773	20,742,859
歳出総額	19,347,637	19,478,764
歳入歳出差引	1,106,136	1,264,095
翌年度に繰越すべき財源	240,566	295,869
実質収支	865,570	968,226
単年度収支	-102,656	-167,561
積立金	873	978
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-101,783	-166,583

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	308	947,716	3,077
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	16	44,848	2,803
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
等 合計	310	954,072	3,078
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.10.01	8,100
副市区町村長	1	31.04.01	6,300
教育長	1	31.04.01	5,600
議会議長	1	29.05.01	3,700
議会副議長	1	29.05.01	3,450
議会議員	16	29.05.01	3,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,507,277	13.0	2,340,349	2,256,992	22.0
うち職員給	1,631,338	8.4	1,482,051	－	－
扶助費	2,852,510	14.7	932,721	932,721	9.1
公債費	2,213,254	11.4	2,204,027	2,204,027	21.5
内訳 元利償還金 元金	2,032,762	10.5	2,023,952	2,023,952	19.7
利子	180,438	0.9	180,021	180,021	1.8
一時借入金利子	54	0.0	54	54	0.0
（義務的経費計）	7,573,041	39.1	5,477,097	5,393,740	52.5
物件費	2,745,104	14.2	2,054,918	1,474,214	14.4
維持補修費	88,699	0.5	67,554	59,489	0.6
補助費等	2,103,650	10.9	1,930,028	1,110,860	10.8
うち一部事務組合負担金	705,623	3.6	705,623	682,558	6.6
繰出金	1,801,123	9.3	1,549,328	1,278,686	12.5
積立金	509,185	2.6	15,717	－	－
投資・出資金・貸付金	145,000	0.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,381,835	22.6	599,381	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	93,592	0.5	93,554	9,316,989 千円	
内訳 普通建設事業費	4,377,717	22.6	598,950	経常収支比率	
うち補助	2,647,809	13.7	92,252	90.7 %（95.5 %）	
うち単独	1,517,446	7.8	471,236	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	4,118	0.0	431		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	19,347,637	100.0	11,694,023	12,800,159 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	156,384	0.8	－	156,384
総務費	2,435,865	12.6	35,299	1,708,244
民生費	5,755,594	29.7	402,597	2,929,698
衛生費	1,356,768	7.0	262,897	1,066,364
労働費	44,496	0.2	－	29,169
農林水産業費	684,614	3.5	328,788	307,271
商工費	381,966	2.0	3,807	262,244
土木費	3,111,725	16.1	2,169,887	1,049,295
消防費	772,722	4.0	75,770	697,509
教育費	2,430,131	12.6	1,098,672	1,283,387
災害復旧費	4,118	0.0	－	431
公債費	2,213,254	11.4	－	2,204,027
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,347,637	100.0	4,377,717	11,694,023

区分	決算額（A）
繰出合計	2,419,103
公営事業等への出 下水道	606,689
簡易水道	238,014
観光施設	42,149
上水道	33,160
国民健康保険	309,459
その他	1,189,632

国民健康保険事業の状況	
実質収支	61,490
再差引収支	50,889
加入世帯数（世帯）	5,384
被保険者数（人）	8,957
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	115
国庫支出金	－
保険給付費	333

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	3,576,857	3,572,771
基準財政需要額	8,506,455	8,447,503
標準税収入額等	4,514,354	4,511,922
標準財政規模	10,106,636	10,147,991
財政力指数	0.42	0.43
実質収支比率（%）	8.6	9.5
公債費負担比率（%）	17.2	17.1
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	11.0	11.2
将来負担比率（%）	118.4	125.3
積立金現在高 財調	2,767,057	2,766,184
減債	803,682	803,266
特定目的	2,307,924	2,172,772
地方債現在高	25,520,609	25,009,471
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	221,975	252,235
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,252,020	1,252,020

徴収率（%） 現年・計	平成３０年度	平成２９年度
合計	98.7 95.6	98.7 94.9
市町村民税	99.0 97.2	99.0 96.3
純固定資産税	98.4 93.8	98.4 93.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	25,419 人
	２２年国調	28,120 人
	増減率	-9.6 %
面積		280.25 k㎡
人口密度		91 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	24,289 人	24,055 人
30. 1. 1	24,928 人	24,733 人
増減率	-2.6 %	-2.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	207	189
	1.8	1.5
第２次	3,740	4,116
	32.7	33.1
第３次	7,486	8,131
	65.5	65.4

都道府県名	団体名	市町村類型
19	2066	Ⅰ－２
山梨県	大月市	地方交付税種地 ２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,626,182	39.4	4,626,182	63.7
地方譲与税	88,621	0.8	88,621	1.2
利子割交付金	4,731	0.0	4,731	0.1
配当割交付金	9,929	0.1	9,929	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,295	0.1	8,295	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	465,896	4.0	465,896	6.4
ゴルフ場利用税交付金	30,637	0.3	30,637	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	28,607	0.2	28,607	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	9,280	0.1	9,280	0.1
地方交付税	2,388,412	20.3	1,974,702	27.2
内訳 普通交付税	1,974,702	16.8	1,974,702	27.2
特別交付税	413,710	3.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,660,590	65.2	7,246,880	99.8
交通安全対策特別交付金	2,284	0.0	2,284	0.0
分担金・負担金	170,481	1.5	－	－
使用料	398,720	3.4	8,974	0.1
手数料	24,720	0.2	－	－
国庫支出金	1,032,794	8.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	614,883	5.2	－	－
財産収入	114,475	1.0	－	－
寄附金	95,654	0.8	－	－
繰入金	369,753	3.1	－	－
繰越金	329,764	2.8	－	－
諸収入	186,120	1.6	285	0.0
地方債	745,000	6.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	550,000	4.7	－	－
歳入合計	11,745,238	100.0	7,258,423	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,625,896	100.0	7,082
法定普通税	4,625,896	100.0	7,082
市町村民税	1,250,343	27.0	7,082
内訳 個人均等割	43,184	0.9	－
所得割	1,039,946	22.5	－
法人均等割	74,156	1.6	－
法人税割	93,057	2.0	7,082
固定資産税	3,165,900	68.4	－
うち純固定資産税	3,156,636	68.2	－
軽自動車税	79,022	1.7	－
市町村たばこ税	130,631	2.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	286	0.0	－
法定目的税	286	0.0	－
内訳 入湯税	286	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,626,182	100.0	7,082

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,745,238	12,573,718
歳出総額	11,488,967	12,243,954
歳入歳出差引	256,271	329,764
翌年度に繰越すべき財源	11,061	49,730
実質収支	245,210	280,034
単年度収支	-34,824	-84,223
積立金	135,000	150,629
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	172,201	249,933
実質単年度収支	-72,025	-183,527

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	241	737,219	3,059
うち消防職員	66	190,212	2,882
うち技能労務員	12	35,460	2,955
教育公務員	18	76,122	4,229
臨時職員	－	－	－
合計	259	813,341	3,140
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	×	議会	○
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	6,480
副市区町村長	1	21.04.01	5,120
教育長	1	21.04.01	4,520
議会議長	1	6.01.01	3,750
議会副議長	1	6.01.01	3,550
議会議員	12	6.01.01	3,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,344,860	20.4	1,928,733	1,905,610	24.4
うち職員給	1,514,418	13.2	1,179,294	－	－
扶助費	1,711,456	14.9	489,201	489,201	6.3
公債費	1,680,343	14.6	1,652,836	1,652,836	21.2
内訳 元利償還金 元金	1,516,832	13.2	1,491,060	1,491,060	19.1
利子	163,511	1.4	161,776	161,776	2.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,736,659	49.9	4,070,770	4,047,647	51.8
物件費	1,460,325	12.7	1,120,295	939,659	12.0
維持補修費	90,173	0.8	56,449	56,449	0.7
補助費等	1,891,862	16.5	1,802,927	1,119,055	14.3
うち一部事務組合負担金	490,867	4.3	490,430	432,685	5.5
繰出金	1,466,083	12.8	1,287,853	981,435	12.6
積立金	332,811	2.9	147,266	－	－
投資・出資金・貸付金	12,710	0.1	6,610	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	498,344	4.3	63,266		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	381,179	3.3	61,025		
うち補助	122,929	1.1	19,510		
うち単独	195,302	1.7	26,467		
災害復旧事業費	117,165	1.0	2,241		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,488,967	100.0	8,555,436		

経常経費充当一般財源等計	7,144,245 千円
経常収支比率	91.5 %（98.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,811,707 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	138,560	1.2	－	138,550
総務費	1,632,788	14.2	37,015	1,302,093
民生費	3,033,650	26.4	－	1,650,088
衛生費	1,853,493	16.1	9,776	1,787,462
労働費	14,785	0.1	－	4,945
農林水産業費	152,586	1.3	44,544	102,098
商工費	70,506	0.6	－	69,204
土木費	906,694	7.9	251,648	596,767
消防費	587,191	5.1	24,837	435,182
教育費	1,301,206	11.3	13,359	813,970
災害復旧費	117,165	1.0	－	2,241
公債費	1,680,343	14.6	－	1,652,836
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,488,967	100.0	381,179	8,555,436

繰出合計	2,471,116	
営病院	819,182	
事下水道	383,132	
業上水道	185,851	
等簡易水道	55,869	
へ国民健康保険	220,955	
出のその他	806,127	

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	73,225
	再差引収支	41,698
	加入世帯数（世帯）	3,670
	被保険者数（人）	5,790
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	95
	国庫支出金	－
	保険給付費	355

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	4,103,129	4,164,958
基準財政需要額	6,077,831	6,149,661
標準税収入額等	5,293,319	5,378,622
標準財政規模	7,818,808	7,900,401
財政力指数	0.68	0.68
実質収支比率（％）	3.1	3.5
公債費負担比率（％）	18.8	18.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	17.7	18.3
将来負担比率（％）	146.5	157.1
積立金現在高 財調	329,740	366,941
減債	237,431	247,035
特定目的	1,714,253	1,702,930
地方債現在高	17,042,469	17,814,301
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	473,561	436,731
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	407,528	407,519
徴収率（％）現年・計 合計	99.1 94.3	99.1 93.9
市町村民税	98.7 94.2	98.9 93.9
純固定資産税	99.3 95.3	99.2 94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	30,680 人
	２２年国調	32,477 人
	増減率	-5.5 %
面積		143.69 k㎡
人口密度		214 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	29,751 人	29,234 人
30. 1. 1	30,045 人	29,516 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,533	1,447
	10.5	9.6
第２次	4,775	5,398
	32.8	35.8
第３次	8,238	8,251
	56.6	54.7

都道府県名	団体名	市町村類型
19	2074	Ⅰ－１
山梨県	韮崎市	地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,205,195	39.5	6,170,148	69.6
地方譲与税	126,612	0.8	126,612	1.4
利子割交付金	6,107	0.0	6,107	0.1
配当割交付金	12,843	0.1	12,843	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,773	0.1	10,773	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	612,770	3.9	612,770	6.9
ゴルフ場利用税交付金	20,734	0.1	20,734	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	40,835	0.3	40,835	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	13,821	0.1	13,821	0.2
地方交付税	2,509,421	16.0	1,836,237	20.7
内訳 普通交付税	1,836,237	11.7	1,836,237	20.7
特別交付税	673,184	4.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	9,559,111	60.8	8,850,880	99.8
交通安全対策特別交付金	3,667	0.0	3,667	0.0
分担金・負担金	36,247	0.2	-	-
使用料	354,077	2.3	5,819	0.1
手数料	19,172	0.1	-	-
国庫支出金	1,447,500	9.2	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	850,680	5.4	-	-
財産収入	60,289	0.4	8,421	0.1
寄附金	178,317	1.1	-	-
繰入金	697,503	4.4	-	-
繰越金	452,383	2.9	-	-
諸収入	125,052	0.8	739	0.0
地方債	1,944,100	12.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	425,500	2.7	-	-
歳入合計	15,728,098	100.0	8,869,526	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,160,154	99.3	145,822
法定普通税	6,160,154	99.3	145,822
市町村民税	3,509,952	56.6	145,822
内訳 個人均等割	54,602	0.9	-
所得割	1,437,251	23.2	-
法人均等割	104,166	1.7	-
法人税割	1,913,933	30.8	145,822
固定資産税	2,304,345	37.1	-
うち純固定資産税	2,291,861	36.9	-
軽自動車税	116,203	1.9	-
市町村たばこ税	229,654	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	45,041	0.7	-
法定目的税	45,041	0.7	-
内訳 入湯税	9,994	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	35,047	0.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,205,195	100.0	145,822

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,728,098	14,998,670
歳出総額	15,296,206	14,546,287
歳入歳出差引	431,892	452,383
翌年度に繰越すべき財源	93,409	104,212
実質収支	338,483	348,171
単年度収支	-9,688	-80,625
積立金	278,362	282,916
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	429,562	-
実質単年度収支	-160,888	202,291

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	200	609,000	3,045
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	21,308	3,044
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	200	609,000	3,045
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,620
副市区町村長	1	27.04.01	6,300
教育長	1	27.04.01	5,730
議会議長	1	27.04.01	3,690
議会副議長	1	27.04.01	3,450
議会議員	16	27.04.01	3,360

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,916,781	12.5	1,680,619	1,620,670	17.4
うち職員給	1,159,110	7.6	936,007	-	-
扶助費	2,162,641	14.1	724,824	724,714	7.8
公債費	1,514,289	9.9	1,451,346	1,451,346	15.6
内訳 元利償還金 元金	1,364,547	8.9	1,311,691	1,311,691	14.1
利子	149,742	1.0	139,655	139,655	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,593,711	36.6	3,856,789	3,796,730	40.8
物件費	2,270,638	14.8	1,917,554	1,499,639	16.1
維持補修費	95,696	0.6	77,599	77,599	0.8
補助費等	1,951,936	12.8	1,790,423	1,275,970	13.7
うち一部事務組合負担金	901,363	5.9	890,354	834,786	9.0
繰出金	1,470,499	9.6	1,300,186	1,174,443	12.6
積立金	1,533,053	10.0	1,480,413	-	-
投資・出資金・貸付金	18,240	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,362,433	15.4	325,283		
うち人件費	15,392	0.1	15,392		
内訳 普通建設事業費	2,347,918	15.3	314,609		
うち補助	459,547	3.0	57,466		
うち単独	1,709,405	11.2	243,040		
災害復旧事業費	14,515	0.1	10,674		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,296,206	100.0	10,748,247		

経常経費充当一般財源等計	7,824,381 千円
経常収支比率	84.2 %（88.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,180,139 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	146,392	1.0	3,800	146,392
総務費	2,931,277	19.2	178,789	2,660,063
民生費	4,430,991	29.0	508,750	2,112,934
衛生費	1,504,805	9.8	64,466	1,412,006
労働費	21,607	0.1	-	13,361
農林水産業費	568,530	3.7	274,653	203,995
商工費	133,382	0.9	-	125,175
土木費	1,597,835	10.4	722,214	898,293
消防費	672,441	4.4	224,684	429,249
教育費	1,760,142	11.5	370,562	1,284,759
災害復旧費	14,515	0.1	-	10,674
公債費	1,514,289	9.9	-	1,451,346
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,296,206	100.0	2,347,918	10,748,247

公営事業等会計	合計	1,930,797
	下水道	545,839
	病院	243,544
	上水道	216,754
	簡易水道	7,690
	国民健康保険	190,527
	その他	726,443

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	51,296
再差引収支	49,518
加入世帯数（世帯）	4,236
被保険者数（人）	6,708
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
国庫支出金	-
保険給付費	309

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	4,775,822	4,335,698
基準財政需要額	6,612,059	6,430,438
標準税収入額等	6,150,421	5,563,399
標準財政規模	8,412,262	8,197,932
財政力指数	0.67	0.64
実質収支比率（％）	4.0	4.2
公債費負担比率（％）	13.0	14.2
判断比率 全 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.8	9.9
将来負担比率（％）	70.7	79.4
積立金現在高 財調	2,078,325	2,229,525
減債	402,449	400,094
特定目的	2,904,819	1,920,424
地方債現在高	18,760,515	18,180,962
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	111,729	490,226
保証・補償	-	-
その他	1,339,714	1,142,952
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.2	96.1	98.9	94.9
市町村民税	99.6	97.9	99.2	96.8
純固定資産税	98.7	93.3	98.4	92.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	70,828	人
２２年国調	72,635	人
増減率	-2.5	%
面積	264.14	k㎡
人口密度	268	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	71,858	人	70,877	人
30. 1. 1	72,105	人	71,155	人
増減率	-0.3	%	-0.4	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,527	3,702
	10.0	10.4
第２次	11,429	12,228
	32.2	34.3
第３次	20,484	19,745
	57.8	55.3

都道府県名	団体名	市町村類型
19	2082	Ⅱ－1
山梨県	南アルプス市	地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,627,154	25.3	8,627,154	47.3
地方譲与税	260,539	0.8	260,539	1.4
利子割交付金	14,230	0.0	14,230	0.1
配当割交付金	29,958	0.1	29,958	0.2
株式等譲渡所得割交付金	25,183	0.1	25,183	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,320,913	3.9	1,320,913	7.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	84,102	0.2	84,102	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	59,778	0.2	59,778	0.3
地方交付税	8,566,062	25.1	7,738,587	42.4
内訳 普通交付税	7,738,587	22.7	7,738,587	42.4
特別交付税	827,475	2.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	18,987,919	55.6	18,160,444	99.6
交通安全対策特別交付金	7,864	0.0	7,864	0.0
分担金・負担金	492,856	1.4	－	－
使用料	356,455	1.0	13,529	0.1
手数料	50,686	0.1	174	0.0
国庫支出金	2,979,972	8.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,745,073	5.1	－	－
財産収入	49,699	0.1	6,883	0.0
寄附金	796,986	2.3	－	－
繰入金	173,963	0.5	－	－
繰越金	1,608,350	4.7	－	－
諸収入	291,126	0.9	42,646	0.2
地方債	6,615,334	19.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,071,934	3.1	－	－
歳入合計	34,156,283	100.0	18,231,540	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,617,765	99.9	25,535
法定普通税	8,617,765	99.9	25,535
市町村民税	3,945,046	45.7	25,535
内訳 個人均等割	129,282	1.5	－
所得割	3,309,060	38.4	－
法人均等割	170,522	2.0	－
法人税割	336,182	3.9	25,535
固定資産税	3,925,069	45.5	－
うち純固定資産税	3,896,856	45.2	－
軽自動車税	273,274	3.2	－
市町村たばこ税	474,376	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,389	0.1	－
法定目的税	9,389	0.1	－
内訳 入湯税	9,389	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,627,154	100.0	25,535

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	34,156,283	33,532,359
歳出総額	32,493,589	31,924,009
歳入歳出差引	1,662,694	1,608,350
翌年度に繰越すべき財源	64,513	108,814
実質収支	1,598,181	1,499,536
単年度収支	98,645	225,475
積立金	2,369	1,875
繰上償還金	932,220	747,400
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,033,234	974,750

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	540	1,698,300	3,145
うち消防職員	89	281,685	3,165
うち技能労務員	8	19,736	2,467
教育公務員	3	12,552	4,184
臨時職員	－	－	－
合計	543	1,710,852	3,151
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.07.04	5,600
副市区町村長	1	27.07.04	4,480
教育長	1	27.07.04	4,046
議会議長	1	17.01.01	4,000
議会副議長	1	17.01.01	3,600
議会議員	20	17.01.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,524,970	13.9	4,161,330	4,146,433	21.5
うち職員給	3,231,130	9.9	2,895,156	－	－
扶助費	5,440,940	16.7	1,955,023	1,942,404	10.1
公債費	4,573,279	14.1	4,570,628	3,638,408	18.8
内訳 元利償還金 元金	4,408,628	13.6	4,406,140	3,473,920	18.0
利子	164,455	0.5	164,292	164,292	0.9
一時借入金利子	196	0.0	196	196	0.0
（義務的経費計）	14,539,189	44.7	10,686,981	9,727,245	50.4
物件費	5,345,270	16.5	4,389,239	3,685,088	19.1
維持補修費	224,936	0.7	201,238	200,820	1.0
補助費等	2,022,634	6.2	1,759,811	1,371,449	7.1
うち一部事務組合負担金	711,643	2.2	707,052	675,903	3.5
繰出金	3,368,555	10.4	2,943,525	2,244,735	11.6
積立金	208,218	0.6	143,119	－	－
投資・出資金・貸付金	34,914	0.1	337	245	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,749,873	20.8	834,718		
うち人件費	110,024	0.3	110,024		
内訳 普通建設事業費	6,742,747	20.8	831,201		
うち補助	573,191	1.8	30,089		
うち単独	6,030,024	18.6	793,851		
災害復旧事業費	7,126	0.0	3,517		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	32,493,589	100.0	20,958,968		

経常経費充当一般財源等計	17,229,582 千円
経常収支比率	89.3 %（94.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	22,621,662 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	212,077	0.7	－	212,077
総務費	4,367,111	13.4	1,181,828	3,006,150
民生費	10,198,508	31.4	577,991	5,344,158
衛生費	2,183,846	6.7	208,324	1,842,149
労働費	18,055	0.1	－	17,155
農林水産業費	926,260	2.9	459,150	462,738
商工費	712,735	2.2	325,555	379,527
土木費	2,850,705	8.8	1,117,541	1,761,313
消防費	1,147,661	3.5	233,584	914,946
教育費	5,296,221	16.3	2,638,774	2,444,605
災害復旧費	7,126	0.0	－	3,517
公債費	4,573,284	14.1	－	4,570,633
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	32,493,589	100.0	6,742,747	20,958,968

区分	決算額
繰出 公営事業等への繰出 合計	3,455,476
下水道	1,148,979
上水道	86,921
簡易水道	51,854
工業用水道	－
国民健康保険	555,743
その他	1,611,979

国民健康保険事業の状況	
実質収支	187,017
再差引収支	169,238
加入世帯数（世帯）	9,538
被保険者数（人）	16,068
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
国庫支出金	－
保険給付費	304

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	8,218,246	8,011,549
基準財政需要額	15,596,448	15,081,312
標準税収入額等	10,428,301	10,156,788
標準財政規模	19,238,822	18,753,835
財政力指数	0.54	0.55
実質収支比率（％）	8.3	8.0
公債費負担比率（％）	20.2	19.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.4	4.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,070,360	4,067,991
減債	2,767,523	2,623,448
特定目的	8,641,583	8,687,602
地方債現在高	31,898,150	29,691,444
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,909,240	1,879,636
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,635,138	1,635,060
徴収率（％）現年・計 合計	98.8 95.2	98.6 94.6
市町村民税	99.0 96.9	98.9 96.6
純固定資産税	98.5 93.0	98.2 92.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	45,111	人
２２年国調	46,968	人
増減率	-4.0	%
面積	602.48	k㎡
人口密度	75	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	47,117	人	46,551	人
30. 1. 1	47,587	人	47,018	人
増減率	-1.0	%	-1.0	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,597	3,859
	16.2	16.4
第２次	5,571	6,157
	25.1	26.2
第３次	13,028	13,480
	58.7	57.4

都道府県名	団体名	市町村類型
19	2091	Ⅰ－1
山梨県	北杜市	地方交付税種地 1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,577,035	25.0	7,577,035	40.5
地方譲与税	275,072	0.9	275,072	1.5
利子割交付金	8,619	0.0	8,619	0.0
配当割交付金	18,134	0.1	18,134	0.1
株式等譲渡所得割交付金	15,225	0.1	15,225	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	877,762	2.9	877,762	4.7
ゴルフ場利用税交付金	54,084	0.2	54,084	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	88,927	0.3	88,927	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	17,407	0.1	17,407	0.1
地方交付税	10,739,820	35.5	9,634,784	51.5
内訳 普通交付税	9,634,784	31.8	9,634,784	51.5
特別交付税	1,104,879	3.6	－	－
震災復興特別交付税	157	0.0	－	－
（一般財源計）	19,672,085	65.0	18,567,049	99.2
交通安全対策特別交付金	6,400	0.0	6,400	0.0
分担金・負担金	85,671	0.3	－	－
使用料	648,916	2.1	103,669	0.6
手数料	37,379	0.1	－	－
国庫支出金	1,795,716	5.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,909,965	9.6	－	－
財産収入	82,249	0.3	－	－
寄附金	97,526	0.3	－	－
繰入金	280,342	0.9	－	－
繰越金	1,341,361	4.4	－	－
諸収入	492,753	1.6	43,378	0.2
地方債	2,831,700	9.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	30,282,063	100.0	18,720,496	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,482,203	98.7	－
法定普通税	7,482,203	98.7	－
市町村民税	2,714,829	35.8	－
内訳 個人均等割	120,261	1.6	－
所得割	1,978,536	26.1	－
法人均等割	157,458	2.1	－
法人税割	458,574	6.1	－
固定資産税	4,337,473	57.2	－
うち純固定資産税	4,256,121	56.2	－
軽自動車税	186,010	2.5	－
市町村たばこ税	243,891	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	94,832	1.3	－
法定目的税	94,832	1.3	－
内訳 入湯税	94,832	1.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,577,035	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	30,282,063	32,269,692
歳出総額	28,949,278	30,928,331
歳入歳出差引	1,332,785	1,341,361
翌年度に繰越すべき財源	168,230	277,573
実質収支	1,164,555	1,063,788
単年度収支	100,767	-171,044
積立金	10,882	11,020
繰上償還金	606,000	720,100
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	717,649	560,076

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	471	1,467,165	3,115
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	28,410	2,841
教育公務員	35	122,895	3,511
臨時職員	－	－	－
合計	506	1,590,060	3,142
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,000
副市区町村長	1	28.04.01	6,300
教育長	1	28.04.01	5,700
議会議長	1	16.11.01	3,300
議会副議長	1	16.11.01	3,000
議会議員	20	16.11.01	2,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,700,676	16.2	4,341,643	4,318,599	23.1
うち職員給	2,925,881	10.1	2,678,584	－	－
扶助費	2,858,353	9.9	1,087,059	1,081,829	5.8
公債費	3,277,461	11.3	3,123,786	2,513,343	13.4
内訳 元利償還金 元金	3,087,677	10.7	2,953,206	2,344,313	12.5
利子	189,784	0.7	170,580	169,030	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,836,490	37.4	8,552,488	7,913,771	42.3
物件費	3,847,529	13.3	2,901,613	2,454,903	13.1
維持補修費	511,658	1.8	289,626	192,490	1.0
補助費等	3,322,740	11.5	2,699,844	2,397,617	12.8
うち一部事務組合負担金	1,228,002	4.2	1,217,256	1,200,413	6.4
繰出金	4,715,910	16.3	4,329,659	3,739,181	20.0
積立金	459,247	1.6	236,022	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,255,704	18.2	805,118		
うち人件費	12,846	0.0	1,346		
内訳 普通建設事業費	4,866,381	16.8	602,746		
うち補助	1,771,807	6.1	82,191		
うち単独	2,913,720	10.1	497,017		
災害復旧事業費	389,323	1.3	202,372		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	28,949,278	100.0	19,814,370		

経常経費充当一般財源等計	
	16,697,962 千円
経常収支比率	89.2 ％ （ 89.2 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	21,147,155 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	179,558	0.6	1,136	179,218
総務費	3,189,750	11.0	184,416	2,676,162
民生費	6,857,272	23.7	529,610	4,003,340
衛生費	2,686,157	9.3	64,295	2,495,103
労働費	23,131	0.1	12,260	23,131
農林水産業費	3,604,787	12.5	1,602,761	1,419,739
商工費	553,046	1.9	106,673	349,679
土木費	3,338,189	11.5	1,144,896	2,211,304
消防費	899,338	3.1	41,723	845,154
教育費	3,951,266	13.6	1,178,611	2,285,382
災害復旧費	389,323	1.3	－	202,372
公債費	3,277,461	11.3	－	3,123,786
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	28,949,278	100.0	4,866,381	19,814,370

公営事業等への出資	合計	5,187,798
下水道	2,148,820	
簡易水道	788,105	
病院	471,888	
宅地造成	1,763	
国民健康保険	511,689	
その他	1,265,533	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	259,221
再差引収支	181,566
加入世帯数（世帯）	8,805
被保険者数（人）	14,433
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国庫支出金	－
保険給付費	277

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	6,758,549	6,820,191
基準財政需要額	15,566,209	15,301,878
標準税収入額等	8,668,469	8,755,287
標準財政規模	19,199,577	19,436,972
財政力指数	0.44	0.44
実質収支比率（％）	6.1	5.5
公債費負担比率（％）	14.8	16.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.3	6.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,780,442	4,769,560
減債	1,159,217	1,159,820
特定目的	10,174,751	9,995,137
地方債現在高	23,332,828	23,588,805
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,424	－
保証・補償	－	－
その他	53,533	48,018
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）現年・計	２９年度	３０年度
合計	99.1 95.0	98.8 94.7
市町村民税	99.4 97.7	99.3 97.3
純固定資産税	98.8 93.0	98.5 92.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	74,386 人
	２２年国調	73,807 人
	増減率	0.8 %
面積		71.95 k㎡
人口密度		1,034 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	75,771 人	74,641 人
30. 1. 1	75,545 人	74,476 人
増減率	0.3 %	0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	986	963
	2.8	2.7
第２次	10,694	11,216
	29.9	31.6
第３次	24,111	23,278
	67.4	65.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
19	2104	地方交付税種地	1－4
山梨県	甲斐市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,745,354	31.4	8,745,354	56.1
地方譲与税	184,584	0.7	184,584	1.2
利子割交付金	16,647	0.1	16,647	0.1
配当割交付金	35,044	0.1	35,044	0.2
株式等譲渡所得割交付金	29,459	0.1	29,459	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,305,243	4.7	1,305,243	8.4
ゴルフ場利用税交付金	19,619	0.1	19,619	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	59,656	0.2	59,656	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	70,269	0.3	70,269	0.5
地方交付税	5,641,100	20.3	5,087,068	32.6
内訳 普通交付税	5,087,068	18.3	5,087,068	32.6
特別交付税	554,011	2.0	－	－
震災復興特別交付税	21	0.0	－	－
（一般財源計）	16,106,975	57.9	15,552,943	99.7
交通安全対策特別交付金	14,254	0.1	14,254	0.1
分担金・負担金	234,841	0.8	－	－
使用料	356,686	1.3	25,445	0.2
手数料	39,032	0.1	－	－
国庫支出金	4,129,123	14.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,867,832	6.7	－	－
財産収入	135,433	0.5	－	－
寄附金	433,081	1.6	－	－
繰入金	577,517	2.1	－	－
繰越金	1,218,595	4.4	－	－
諸収入	608,458	2.2	1,483	0.0
地方債	2,106,000	7.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	700,000	2.5	－	－
歳入合計	27,827,827	100.0	15,594,125	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,736,673	99.9	－
法定普通税	8,736,673	99.9	－
市町村民税	4,411,606	50.4	－
内訳 個人均等割	136,364	1.6	－
所得割	3,918,969	44.8	－
法人均等割	153,944	1.8	－
法人税割	202,329	2.3	－
固定資産税	3,600,096	41.2	－
うち純固定資産税	3,577,141	40.9	－
軽自動車税	234,065	2.7	－
市町村たばこ税	490,906	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,681	0.1	－
法定目的税	8,681	0.1	－
内訳 入湯税	8,681	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,745,354	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,827,827	28,702,433
歳出総額	26,514,827	27,483,838
歳入歳出差引	1,313,000	1,218,595
翌年度に繰越すべき財源	29,233	52,254
実質収支	1,283,767	1,166,341
単年度収支	117,426	-93,377
積立金	751,763	964,132
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	515,180	885,747
実質単年度収支	354,009	-14,992

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	397	1,210,453	3,049
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	16,644	2,774
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	397	1,210,453	3,049
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,500
副市区町村長	1	26.04.01	6,300
教育長	1	26.04.01	5,600
議会議長	1	26.04.01	4,000
議会副議長	1	26.04.01	3,600
議会議員	20	26.04.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,424,425	12.9	3,024,232	2,971,559	18.2
うち職員給	2,239,460	8.4	1,881,051	－	－
扶助費	6,739,031	25.4	2,073,138	2,054,885	12.6
公債費	2,897,665	10.9	2,869,246	2,869,246	17.6
内訳 元利償還金 元金	2,701,508	10.2	2,675,786	2,675,786	16.4
利子	196,052	0.7	193,355	193,355	1.2
一時借入金利子	105	0.0	105	105	0.0
（義務的経費計）	13,061,121	49.3	7,966,616	7,895,690	48.5
物件費	3,918,942	14.8	3,038,297	1,850,581	11.4
維持補修費	52,935	0.2	33,043	32,999	0.2
補助費等	2,907,925	11.0	2,620,714	2,003,715	12.3
うち一部事務組合負担金	1,642,997	6.2	1,642,572	1,535,316	9.4
繰出金	3,159,478	11.9	2,724,515	2,348,581	14.4
積立金	1,009,675	3.8	950,646	－	－
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,401,751	9.1	354,862	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	28,923	0.1	3,678	14,131,566 千円	
内訳 普通建設事業費	2,385,381	9.0	352,698	経常収支比率	
うち補助	965,434	3.6	11,663	86.7 %（90.6 %）	
うち単独	1,334,997	5.0	326,664	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	16,370	0.1	2,164		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	26,514,827	100.0	17,688,693	19,001,693 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	219,001	0.8	－	218,841
総務費	3,503,286	13.2	42,573	3,090,978
民生費	10,688,467	40.3	305,952	4,776,767
衛生費	2,024,658	7.6	1,771	1,871,651
労働費	36,477	0.1	3,500	26,583
農林水産業費	471,473	1.8	178,302	231,270
商工費	99,339	0.4	－	99,304
土木費	2,898,257	10.9	1,332,796	1,665,025
消防費	999,655	3.8	26,754	977,260
教育費	2,660,179	10.0	493,733	1,859,604
災害復旧費	16,370	0.1	－	2,164
公債費	2,897,665	10.9	－	2,869,246
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,514,827	100.0	2,385,381	17,688,693

繰出金	合計	3,161,214	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	98,264
公営事業への出	下水道	1,140,365	再差引収支	87,179
	簡易水道	61,573	加入世帯数（世帯）	9,934
	上水道	1,736	被保険者数（人）	15,973
	工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	108
	国民健康保険	554,278	国庫支出金	－
	その他	1,403,262	保険給付費	301

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	8,110,538	8,015,801
基準財政需要額	12,902,534	12,619,783
標準税収入額等	10,298,868	10,194,784
標準財政規模	16,456,052	16,309,149
財政力指数	0.64	0.65
実質収支比率（％）	7.8	7.2
公債費負担比率（％）	15.1	15.2
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.6	7.7
将来負担比率（％）	－	0.2
積立金現在高 財調	4,233,597	3,997,014
減債	178,873	178,568
特定目的	4,300,702	4,086,812
地方債現在高	24,310,322	24,905,830
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	552,046	673,351
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	769,546	768,230

徴収率（％） 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.1	95.8	98.8	95.1
市町村民税	99.1	97.2	99.1	96.7
純固定資産税	98.9	93.5	98.5	92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	69,559 人
	２２年国調	70,529 人
	増減率	-1.4 %
面積		201.92 k㎡
人口密度		344 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	69,692 人	68,664 人
30. 1. 1	70,069 人	69,055 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	6,172	5,855
	17.7	17.2
第２次	7,489	7,517
	21.4	22.1
第３次	21,256	20,716
	60.9	60.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
19	2112	地方交付税種地	１－２
山梨県	笛吹市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,634,313	26.4	8,634,092	46.1
地方譲与税	257,797	0.8	257,797	1.4
利子割交付金	12,867	0.0	12,867	0.1
配当割交付金	27,089	0.1	27,089	0.1
株式等譲渡所得割交付金	22,773	0.1	22,773	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,299,299	4.0	1,299,299	6.9
ゴルフ場利用税交付金	35,069	0.1	35,069	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	83,116	0.3	83,116	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	46,218	0.1	46,218	0.2
地方交付税	9,066,700	27.8	8,201,378	43.8
内訳 普通交付税	8,201,378	25.1	8,201,378	43.8
特別交付税	865,322	2.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	19,485,241	59.7	18,619,698	99.4
交通安全対策特別交付金	7,953	0.0	7,953	0.0
分担金・負担金	404,960	1.2	－	－
使用料	371,042	1.1	22,567	0.1
手数料	125,827	0.4	－	－
国庫支出金	3,863,894	11.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,785,010	5.5	－	－
財産収入	111,926	0.3	10,249	0.1
寄附金	207,685	0.6	－	－
繰入金	255,224	0.8	－	－
繰越金	1,929,986	5.9	－	－
諸収入	250,746	0.8	62,363	0.3
地方債	3,850,013	11.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	997,713	3.1	－	－
歳入合計	32,649,507	100.0	18,722,830	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,506,430	98.5	－
法定普通税	8,506,430	98.5	－
市町村民税	3,671,101	42.5	－
内訳 個人均等割	125,683	1.5	－
所得割	3,034,361	35.1	－
法人均等割	188,755	2.2	－
法人税割	322,302	3.7	－
固定資産税	4,012,426	46.5	－
うち純固定資産税	3,999,648	46.3	－
軽自動車税	272,344	3.2	－
市町村たばこ税	550,559	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	127,883	1.5	－
法定目的税	127,883	1.5	－
内訳 入湯税	127,662	1.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	221	0.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,634,313	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	32,649,507	32,184,108
歳出総額	30,649,857	30,254,122
歳入歳出差引	1,999,650	1,929,986
翌年度に繰越すべき財源	377,092	230,654
実質収支	1,622,558	1,699,332
単年度収支	-76,774	144,865
積立金	3,444	1,975
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-73,330	146,840

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	519	1,638,483	3,157
うち消防職員	89	275,722	3,098
うち技能労務員	20	56,200	2,810
教育公務員	4	15,656	3,914
臨時職員	－	－	－
合計	523	1,654,139	3,163
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.10.12	8,400
副市区町村長	1	19.04.01	6,500
教育長	1	16.10.12	5,900
議会議長	1	16.10.12	4,000
議会副議長	1	16.10.12	3,700
議会議員	19	16.10.12	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,376,816	14.3	3,991,656	3,972,914	20.1
うち職員給	3,038,597	9.9	2,653,437	－	－
扶助費	5,897,225	19.2	1,849,691	1,849,691	9.4
公債費	4,300,125	14.0	4,264,643	4,264,643	21.6
内訳 元利償還金 元金	4,030,087	13.1	3,994,605	3,994,605	20.3
元利償還金 利子	269,987	0.9	269,987	269,987	1.4
一時借入金利子	51	0.0	51	51	0.0
（義務的経費計）	14,574,166	47.6	10,105,990	10,087,248	51.2
物件費	4,440,380	14.5	3,657,847	2,850,461	14.5
維持補修費	159,445	0.5	146,008	137,257	0.7
補助費等	3,298,024	10.8	3,042,262	2,324,719	11.8
うち一部事務組合負担金	250,838	0.8	237,652	237,652	1.2
繰出金	2,586,745	8.4	2,124,169	2,100,859	10.7
積立金	923,548	3.0	708,407	－	－
投資・出資金・貸付金	181,246	0.6	110,846	110,846	0.6
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,486,303	14.6	622,073		
うち人件費	112,849	0.4	112,849		
内訳 普通建設事業費	4,330,998	14.1	614,403		
うち補助	1,301,370	4.2	50,223		
うち単独	2,828,656	9.2	554,780		
災害復旧事業費	155,305	0.5	7,670		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	30,649,857	100.0	20,517,602		

経常経費充当一般財源等計	17,611,390 千円
経常収支比率	89.3 %（94.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	22,517,252 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	226,579	0.7	－	226,579
総務費	4,199,930	13.7	307,350	3,331,150
民生費	10,625,220	34.7	15,174	5,552,963
衛生費	1,569,389	5.1	11,663	1,355,800
労働費	12,788	0.0	－	12,788
農林水産業費	1,321,942	4.3	672,242	621,948
商工費	374,726	1.2	49,337	282,938
土木費	3,298,309	10.8	1,658,698	1,830,640
消防費	1,113,753	3.6	112,895	1,003,535
教育費	3,451,791	11.3	1,503,639	2,026,948
災害復旧費	155,305	0.5	－	7,670
公債費	4,300,125	14.0	－	4,264,643
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	30,649,857	100.0	4,330,998	20,517,602

区分	決算額（A）
公営事業等への出資 合計	4,141,019
下水道	1,189,932
上水道	400,355
簡易水道	8,892
工業用水道	－
国民健康保険	619,563
その他	1,922,277

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	667,356
再差引収支	652,233
加入世帯数（世帯）	10,632
被保険者数（人）	17,888
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	119
国庫支出金	－
保険給付費	330

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	7,978,296	7,901,134
基準財政需要額	15,476,581	15,353,380
標準税収入額等	10,135,321	10,034,568
標準財政規模	19,334,412	19,646,290
財政力指数	0.52	0.52
実質収支比率（％）	8.4	8.6
公債費負担比率（％）	18.9	19.2
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.0	12.9
将来負担比率（％）	47.4	67.2
積立金現在高 財調	3,944,543	3,941,099
減債	1,791,406	1,790,616
特定目的	11,536,169	10,753,070
地方債現在高	42,773,189	42,953,263
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	876,325	948,413
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	941,644	941,644

徴収率（％） 計	平成３０年度	平成２９年度
合計	98.2 91.3	97.8 90.4
市町村民税	98.8 95.5	98.6 94.8
純固定資産税	97.8 87.2	97.4 86.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	24,805 人
	２２年国調	27,114 人
	増減率	-8.5 %
面積		170.57 km²
人口密度		145 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	23,370 人	23,111 人
30. 1. 1	23,707 人	23,470 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	196	218
	1.7	1.8
第２次	3,802	4,064
	33.0	33.0
第３次	7,520	8,034
	65.3	65.2

都道府県名	団体名	市町村類型
19 山梨県	2121 上野原市	Ⅰ－３
		地方交付税種地 2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,221,327	29.9	3,221,327	45.5
地方譲与税	88,331	0.8	88,331	1.2
利子割交付金	5,227	0.0	5,227	0.1
配当割交付金	10,967	0.1	10,967	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,152	0.1	9,152	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	472,437	4.4	472,437	6.7
ゴルフ場利用税交付金	108,238	1.0	108,238	1.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	28,517	0.3	28,517	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,496	0.1	8,496	0.1
地方交付税	3,530,513	32.7	3,113,554	44.0
内訳 普通交付税	3,113,554	28.9	3,113,554	44.0
特別交付税	416,959	3.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,483,205	69.3	7,066,246	99.8
交通安全対策特別交付金	3,459	0.0	3,459	0.0
分担金・負担金	115,444	1.1	－	－
使用料	126,024	1.2	11,786	0.2
手数料	54,737	0.5	－	－
国庫支出金	803,037	7.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	684,385	6.3	－	－
財産収入	32,854	0.3	－	－
寄附金	14,419	0.1	－	－
繰入金	56,929	0.5	－	－
繰越金	445,536	4.1	－	－
諸収入	206,853	1.9	553	0.0
地方債	764,400	7.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	420,900	3.9	－	－
歳入合計	10,791,282	100.0	7,082,044	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,211,092	99.7	21,875
法定普通税	3,211,092	99.7	21,875
市町村民税	1,508,913	46.8	21,875
内訳 個人均等割	42,588	1.3	－
所得割	1,137,724	35.3	－
法人均等割	72,408	2.2	－
法人税割	256,193	8.0	21,875
固定資産税	1,488,851	46.2	－
うち純固定資産税	1,485,601	46.1	－
軽自動車税	69,204	2.1	－
市町村たばこ税	144,124	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	10,235	0.3	－
法定目的税	10,235	0.3	－
内訳 入湯税	10,235	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,221,327	100.0	21,875

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,791,282	13,239,868
歳出総額	10,267,282	12,794,332
歳入歳出差引	524,000	445,536
翌年度に繰越すべき財源	90,347	95,765
実質収支	433,653	349,771
単年度収支	83,882	-144,812
積立金	9,322	2,078
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	45	52
実質単年度収支	93,159	-142,786

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	215	681,550	3,170
うち消防職員	55	166,650	3,030
うち技能労務員	4	12,408	3,102
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	216	685,349	3,173
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,650
副市区町村長	1	26.04.01	6,180
教育長	1	26.04.01	5,600
議会議長	1	17.02.13	3,100
議会副議長	1	17.02.13	2,800
議会議員	14	17.02.13	2,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,030,466	19.8	1,904,342	1,815,760	24.2
うち職員給	1,358,090	13.2	1,252,206	－	－
扶助費	1,203,584	11.7	378,659	378,599	5.0
公債費	1,516,311	14.8	1,501,943	1,501,943	20.0
内訳 元利償還金 元金	1,418,773	13.8	1,404,481	1,404,481	18.7
利子	97,538	0.9	97,462	97,462	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,750,361	46.3	3,784,944	3,696,302	49.3
物件費	1,924,467	18.7	1,561,316	1,403,928	18.7
維持補修費	83,977	0.8	70,353	70,353	0.9
補助費等	892,950	8.7	837,658	524,451	7.0
うち一部事務組合負担金	63,016	0.6	63,002	57,206	0.8
繰出金	1,310,927	12.8	1,143,240	982,551	13.1
積立金	77,199	0.8	28,819	－	－
投資・出資金・貸付金	46,438	0.5	44,278	43,424	0.6
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,180,963	11.5	438,978		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	894,983	8.7	350,483		
うち補助	188,617	1.8	12,036		
うち単独	584,651	5.7	319,485		
災害復旧事業費	285,980	2.8	88,495		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,267,282	100.0	7,909,586		

経常経費充当一般財源等計	6,721,009 千円
経常収支比率	89.6 %（94.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,433,586 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	127,810	1.2	－	127,810
総務費	1,232,166	12.0	24,272	1,006,448
民生費	2,766,629	26.9	43,196	1,639,747
衛生費	1,438,684	14.0	173,789	1,293,686
労働費	5,123	0.0	－	5,123
農林水産業費	256,216	2.5	133,969	115,783
商工費	191,039	1.9	9,400	178,535
土木費	976,119	9.5	385,220	639,734
消防費	661,125	6.4	90,257	556,719
教育費	810,080	7.9	34,880	755,563
災害復旧費	285,980	2.8	－	88,495
公債費	1,516,311	14.8	－	1,501,943
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,267,282	100.0	894,983	7,909,586

公営事業等への出資 合計	1,728,085	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	5,431
下水道	355,917	再差引収支	-1,588
病院	242,170	加入世帯数（世帯）	3,596
上水道	174,988	被保険者数（人）	5,670
簡易水道	41,000	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	113
国民健康保険	210,374	国庫支出金	－
その他	703,636	保険給付費	356

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	3,039,430	3,046,553
基準財政需要額	6,096,997	6,096,479
標準税収入額等	3,879,965	3,882,854
標準財政規模	7,414,472	7,451,352
財政力指数	0.50	0.49
実質収支比率（％）	5.8	4.7
公債費負担比率（％）	17.8	18.5
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.2	10.3
将来負担比率（％）	69.5	75.3
積立金現在高 財調	2,093,376	2,084,099
減債	681,322	689,492
特定目的	1,581,680	1,555,295
地方債現在高	13,812,816	14,467,189
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	559,474	559,474
徴収率（％）現年・計 合計	99.0 94.8	98.7 93.8
市町村民税	99.2 96.5	98.9 95.5
純固定資産税	98.8 94.7	98.6 93.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	31,671 人
	２２年国調	33,927 人
	増減率	-6.6 %
面積		264.11 k㎡
人口密度		120 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	31,784 人	31,574 人
30. 1. 1	32,384 人	32,185 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,949	4,155
	24.0	23.7
第２次	3,125	3,544
	19.0	20.2
第３次	9,372	9,816
	57.0	56.0

都道府県名	団体名	市町村類型
19	2139	Ⅰ－1
山梨県	甲州市	地方交付税種地 1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,073,034	23.6	4,072,992	42.2
地方譲与税	114,074	0.7	114,074	1.2
利子割交付金	5,899	0.0	5,899	0.1
配当割交付金	12,405	0.1	12,405	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,405	0.1	10,405	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	575,892	3.3	575,892	6.0
ゴルフ場利用税交付金	16,513	0.1	16,513	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	36,784	0.2	36,784	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	13,803	0.1	13,803	0.1
地方交付税	5,536,359	32.0	4,793,582	49.6
内訳 普通交付税	4,793,582	27.7	4,793,582	49.6
特別交付税	742,777	4.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,395,168	60.2	9,652,349	99.9
交通安全対策特別交付金	2,766	0.0	2,766	0.0
分担金・負担金	256,319	1.5	－	－
使用料	190,890	1.1	7,601	0.1
手数料	25,571	0.1	－	－
国庫支出金	1,657,153	9.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,033,207	6.0	－	－
財産収入	16,176	0.1	－	－
寄附金	685,250	4.0	－	－
繰入金	840,320	4.9	－	－
繰越金	457,422	2.6	－	－
諸収入	343,749	2.0	51	0.0
地方債	1,371,300	7.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	544,500	3.2	－	－
歳入合計	17,275,291	100.0	9,662,767	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,052,801	99.5	5,840
法定普通税	4,052,801	99.5	5,840
市町村民税	1,577,970	38.7	5,840
内訳 個人均等割	57,265	1.4	－
所得割	1,379,729	33.9	－
法人均等割	65,171	1.6	－
法人税割	75,805	1.9	5,840
固定資産税	2,138,920	52.5	－
うち純固定資産税	2,086,967	51.2	－
軽自動車税	133,433	3.3	－
市町村たばこ税	202,478	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	20,233	0.5	－
法定目的税	20,233	0.5	－
内訳 入湯税	20,191	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	42	0.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,073,034	100.0	5,840

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,275,291	16,999,643
歳出総額	16,807,391	16,542,221
歳入歳出差引	467,900	457,422
翌年度に繰越すべき財源	70,850	52,409
実質収支	397,050	405,013
単年度収支	-7,963	-129,497
積立金	10	163
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	150,000	－
実質単年度収支	-157,953	-129,334

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	300	879,600	2,932
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	14	34,454	2,461
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	300	879,600	2,932
ラスパイレス指数			95.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,866
副市区町村長	1	26.04.01	6,203
教育長	1	26.04.01	5,679
議会議長	1	17.11.01	3,800
議会副議長	1	17.11.01	3,450
議会議員	18	17.11.01	3,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,403,645	14.3	2,263,109	2,175,105	21.3
うち職員給	1,599,423	9.5	1,478,263	－	－
扶助費	2,744,151	16.3	812,448	812,448	8.0
公債費	2,285,969	13.6	2,258,375	2,258,375	22.1
内訳 元利償還金 元金	2,119,902	12.6	2,094,491	2,094,491	20.5
元利償還金 利子	165,847	1.0	163,664	163,664	1.6
一時借入金利子	220	0.0	220	220	0.0
（義務的経費計）	7,433,765	44.2	5,333,932	5,245,928	51.4
物件費	2,768,565	16.5	1,915,001	1,472,341	14.4
維持補修費	70,609	0.4	51,004	51,004	0.5
補助費等	2,162,082	12.9	1,614,817	1,320,328	12.9
うち一部事務組合負担金	719,488	4.3	711,718	688,773	6.7
繰出金	2,006,957	11.9	1,783,162	1,299,755	12.7
積立金	555,122	3.3	24,960	－	－
投資・出資金・貸付金	120,000	0.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,690,291	10.1	404,075		
うち人件費	14,703	0.1	14,703		
内訳 普通建設事業費	1,687,711	10.0	404,075		
うち補助	538,912	3.2	35,592		
うち単独	1,002,224	6.0	368,406		
災害復旧事業費	2,580	0.0	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,807,391	100.0	11,126,951		

経常経費充当一般財源等計	9,389,356 千円
経常収支比率	92.0 %（97.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,594,851 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	176,589	1.1	－	176,589
総務費	2,978,720	17.7	63,277	1,970,629
民生費	4,874,676	29.0	51,875	2,475,832
衛生費	1,285,526	7.6	137,682	1,010,069
労働費	25,507	0.2	－	14,678
農林水産業費	731,856	4.4	386,840	256,528
商工費	387,949	2.3	56,020	150,642
土木費	1,684,855	10.0	586,792	1,111,579
消防費	749,074	4.5	90,283	638,326
教育費	1,624,090	9.7	314,942	1,063,704
災害復旧費	2,580	0.0	－	－
公債費	2,285,969	13.6	－	2,258,375
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,807,391	100.0	1,687,711	11,126,951

繰出合計	2,029,748	
公営事業会計 下水道	799,000	
簡易水道	212,700	
病院	20,331	
上水道	2,340	
国民健康保険	342,428	
その他	652,949	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	83,627
再差引収支	53,042
加入世帯数（世帯）	5,169
被保険者数（人）	8,885
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	114
国庫支出金	－
保険給付費	296

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	3,720,178	3,734,491
基準財政需要額	8,303,892	8,142,350
標準税収入額等	4,740,458	4,765,581
標準財政規模	10,078,707	10,047,551
財政力指数	0.46	0.46
実質収支比率(%)	3.9	4.0
公債費負担比率(%)	19.5	18.7
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	14.8	13.2
将来負担比率(%)	151.5	145.7
積立金現在高 財調	848,148	998,138
減債	150,958	150,914
特定目的	2,517,047	2,557,517
地方債現在高	23,251,768	24,000,370
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	412,523	622,459
保証・補償	56,970	61,116
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	646,710	646,333

徴収率(%)		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	99.6 / 98.4	99.6 / 97.9
	市町村民税	99.7 / 99.1	99.7 / 98.8
	純固定資産税	99.5 / 97.7	99.6 / 97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	31,124	人
２２年国調	31,322	人
増減率	-0.6	%
面積	31.69	km²
人口密度	982	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	30,898 人	29,323 人
30. 1. 1	30,816 人	29,395 人
増減率	0.3 %	-0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,021	1,089
	6.7	7.4
第２次	4,943	4,929
	32.6	33.3
第３次	9,200	8,782
	60.7	59.3

都道府県名	団体名	市町村類型
19	2147	Ⅰ－２
山梨県	中央市	地方交付税種地 1－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,711,055	27.2	4,711,055	59.8
地方譲与税	118,987	0.7	118,987	1.5
利子割交付金	6,980	0.0	6,980	0.1
配当割交付金	14,700	0.1	14,700	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,367	0.1	12,367	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	638,417	3.7	638,417	8.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	38,464	0.2	38,464	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	23,425	0.1	23,425	0.3
地方交付税	2,639,977	15.2	2,308,985	29.3
内訳 普通交付税	2,308,985	13.3	2,308,985	29.3
特別交付税	330,771	1.9	－	－
震災復興特別交付税	221	0.0	－	－
（一般財源計）	8,204,372	47.3	7,873,380	99.9
交通安全対策特別交付金	5,126	0.0	5,126	0.1
分担金・負担金	58,448	0.3	－	－
使用料	198,732	1.1	－	－
手数料	19,295	0.1	－	－
国庫支出金	1,462,161	8.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	841,165	4.9	－	－
財産収入	90,975	0.5	－	－
寄附金	82,898	0.5	－	－
繰入金	576,356	3.3	－	－
繰越金	1,222,739	7.1	－	－
諸収入	1,049,513	6.1	3,770	0.0
地方債	3,531,200	20.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	516,500	3.0	－	－
歳入合計	17,342,980	100.0	7,882,276	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,710,951	100.0	－
法定普通税	4,710,951	100.0	－
市町村民税	2,130,647	45.2	－
内訳 個人均等割	56,389	1.2	－
所得割	1,611,630	34.2	－
法人均等割	126,617	2.7	－
法人税割	336,011	7.1	－
固定資産税	2,251,042	47.8	－
うち純固定資産税	2,248,525	47.7	－
軽自動車税	109,735	2.3	－
市町村たばこ税	219,527	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	104	0.0	－
法定目的税	104	0.0	－
内訳 入湯税	104	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,711,055	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,342,980	14,088,157
歳出総額	15,940,371	12,865,418
歳入歳出差引	1,402,609	1,222,739
翌年度に繰越すべき財源	583,812	194,587
実質収支	818,797	1,028,152
単年度収支	-209,355	455,233
積立金	2,308	1,759
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	210,219	418,580
実質単年度収支	-417,266	38,412

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	210	647,220	3,082
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	210	647,220	3,082
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,640
副市区町村長	1	27.04.01	5,970
教育長	1	27.04.01	5,580
議会議長	1	19.07.01	3,300
議会副議長	1	19.07.01	3,000
議会議員	16	19.07.01	2,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,690,363	10.6	1,584,888	1,582,554	18.8
うち職員給	1,123,196	7.0	1,034,482	－	－
扶助費	2,270,458	14.2	747,631	747,631	8.9
公債費	1,225,629	7.7	1,204,274	1,204,274	14.3
内訳 元利償還金 元金	1,143,715	7.2	1,124,718	1,124,718	13.4
元利償還金 利子	81,914	0.5	79,556	79,556	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,186,450	32.5	3,536,793	3,534,459	42.1
物件費	2,386,307	15.0	1,901,119	1,267,881	15.1
維持補修費	69,114	0.4	44,419	25,794	0.3
補助費等	1,314,519	8.2	1,274,710	1,006,137	12.0
うち一部事務組合負担金	759,836	4.8	759,568	710,988	8.5
繰出金	1,638,299	10.3	1,478,978	1,463,906	17.4
積立金	455,950	2.9	2,899	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,889,732	30.7	781,169	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	102,455	0.6	102,455	7,298,177 千円	
内訳 普通建設事業費	4,876,168	30.6	779,735	経常収支比率	
うち補助	863,223	5.4	113,861	86.9 %（92.6 %）	
うち単独	3,960,034	24.8	656,400	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	13,564	0.1	1,434		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	15,940,371	100.0	9,020,087	10,422,696 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	136,206	0.9	－	136,206
総務費	3,514,540	22.0	1,691,162	1,339,185
民生費	3,878,108	24.3	198,868	1,969,949
衛生費	982,351	6.2	1,587	870,701
労働費	5,964	0.0	－	5,964
農林水産業費	677,672	4.3	265,019	526,174
商工費	236,316	1.5	11,654	230,584
土木費	1,735,080	10.9	861,172	1,059,745
消防費	611,436	3.8	15,964	587,580
教育費	2,923,505	18.3	1,830,742	1,088,291
災害復旧費	13,564	0.1	－	1,434
公債費	1,225,629	7.7	－	1,204,274
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,940,371	100.0	4,876,168	9,020,087

公営事業等への出資 合計	1,638,299	
下水道	769,729	
簡易水道	47,967	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	240,355	
その他	580,248	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	2,289
再差引収支	-5,295
加入世帯数（世帯）	4,043
被保険者数（人）	6,693
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国庫支出金	－
保険給付費	312

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	4,218,596	4,202,593
基準財政需要額	6,201,647	6,058,482
標準税収入額等	5,403,870	5,392,164
標準財政規模	8,229,378	8,217,412
財政力指数	0.69	0.70
実質収支比率（%）	9.9	12.5
公債費負担比率（%）	11.6	12.4
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.4	10.0
将来負担比率（%）	30.2	21.4
積立金現在高 財調	2,916,299	3,124,210
減債	395,707	395,355
特定目的	3,280,121	3,167,889
地方債現在高	16,301,272	13,913,787
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	169,760	416,000
保証・補償	－	－
その他	766,394	367,810
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	555,667	555,612

徴収率（%）現年・計				
合計	99.3	96.1	99.2	95.7
市町村民税	99.5	98.4	99.4	97.8
純固定資産税	99.1	93.6	98.9	93.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	15,676	人
２２年国調	17,111	人
増減率	-8.4	%
面積	75.18	km²
人口密度	209	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	15,944	人	15,659	人
30. 1. 1	16,099	人	15,843	人
増減率	-1.0	%	-1.2	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	358	378
	4.8	4.8
第２次	2,515	2,828
	34.0	36.0
第３次	4,516	4,646
	61.1	59.2

都道府県名	団体名	市町村類型
19	3461	Ⅳ－２
山梨県	市川三郷町	地方交付税種地 ２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,679,821	14.7	1,679,630	29.9
地方譲与税	66,205	0.6	66,205	1.2
利子割交付金	2,784	0.0	2,784	0.0
配当割交付金	5,850	0.1	5,850	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,900	0.0	4,900	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	286,547	2.5	286,547	5.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,426	0.2	21,426	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,974	0.1	8,974	0.2
地方交付税	3,861,154	33.7	3,536,417	62.9
内訳 普通交付税	3,536,417	30.9	3,536,417	62.9
特別交付税	324,737	2.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,937,661	51.8	5,612,733	99.8
交通安全対策特別交付金	1,180	0.0	1,180	0.0
分担金・負担金	46,305	0.4	－	－
使用料	131,565	1.1	3,713	0.1
手数料	11,229	0.1	－	－
国庫支出金	585,052	5.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	432,207	3.8	－	－
財産収入	10,144	0.1	481	0.0
寄附金	212,398	1.9	－	－
繰入金	659,442	5.8	－	－
繰越金	518,767	4.5	－	－
諸収入	472,669	4.1	8,403	0.1
地方債	2,433,200	21.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	259,800	2.3	－	－
歳入合計	11,451,819	100.0	5,626,510	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,636,910	97.4	－
法定普通税	1,636,910	97.4	－
市町村民税	714,174	42.5	－
内訳 個人均等割	29,801	1.8	－
所得割	614,195	36.6	－
法人均等割	33,307	2.0	－
法人税割	36,871	2.2	－
固定資産税	779,673	46.4	－
うち純固定資産税	776,972	46.3	－
軽自動車税	57,879	3.4	－
市町村たばこ税	85,184	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	42,911	2.6	－
法定目的税	42,911	2.6	－
内訳 入湯税	42,720	2.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	191	0.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,679,821	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,451,819	10,148,086
歳出総額	10,900,384	9,629,319
歳入歳出差引	551,435	518,767
翌年度に繰越すべき財源	132,257	56,006
実質収支	419,178	462,761
単年度収支	-43,583	-242,146
積立金	783	142,171
繰上償還金	－	16,380
積立金取崩し額	520,649	－
実質単年度収支	-563,449	-83,595

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	174	525,654	3,021
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	11,148	2,787
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	174	525,654	3,021
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.11.13	6,380
副市区町村長	－	－	－
教育長	1	25.11.30	4,940
議会議長	1	17.10.01	2,300
議会副議長	1	17.10.01	1,800
議会議員	12	17.10.01	1,570

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,263,113	11.6	1,159,498	1,107,314	18.8
うち職員給	886,892	8.1	788,276	－	－
扶助費	1,017,257	9.3	320,751	320,043	5.4
公債費	1,114,819	10.2	1,064,282	1,064,282	18.1
内訳 元利償還金 元金	1,037,858	9.5	998,521	998,521	17.0
元利償還金 利子	76,961	0.7	65,761	65,761	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,395,189	31.1	2,544,531	2,491,639	42.3
物件費	1,360,162	12.5	1,139,945	576,382	9.8
維持補修費	70,197	0.6	60,480	60,480	1.0
補助費等	1,231,591	11.3	1,101,163	1,023,373	17.4
うち一部事務組合負担金	599,515	5.5	597,463	567,699	9.6
繰出金	1,488,266	13.7	1,372,566	988,192	16.8
積立金	201,410	1.8	7,500	－	－
投資・出資金・貸付金	475,000	4.4	475,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,678,569	24.6	488,247	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	54,634	0.5	54,634	5,140,066 千円	
内訳 普通建設事業費	2,661,343	24.4	471,021	経常収支比率	
うち補助	241,534	2.2	9,033	87.3 %（91.4 %）	
うち単独	2,344,183	21.5	443,009	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	17,226	0.2	17,226		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	10,900,384	100.0	7,189,432	7,740,867 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	73,195	0.7	－	73,195
総務費	1,323,173	12.1	164,688	1,003,367
民生費	3,018,903	27.7	555,285	1,515,971
衛生費	1,397,748	12.8	2,860	1,325,250
労働費	25,896	0.2	－	25,107
農林水産業費	395,308	3.6	229,377	211,165
商工費	140,832	1.3	4,939	116,656
土木費	1,165,664	10.7	498,167	784,824
消防費	457,683	4.2	106,958	377,615
教育費	1,769,937	16.2	1,099,069	674,774
災害復旧費	17,226	0.2	－	17,226
公債費	1,114,819	10.2	－	1,064,282
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,900,384	100.0	2,661,343	7,189,432

区分	決算額
繰出合計	1,901,836
公営事業等への出資 下水道	550,699
病院	407,250
簡易水道	113,344
観光施設	42,743
国民健康保険	167,127
その他	620,673

国民健康保険事業の状況	
実質収支	25,469
再差引収支	13,663
加入世帯数（世帯）	2,404
被保険者数（人）	3,835
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
国庫支出金	－
保険給付費	333

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,594,310	1,592,449
基準財政需要額	4,899,060	4,847,385
標準税収入額等	2,006,123	2,010,129
標準財政規模	5,802,369	5,872,344
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率（％）	7.2	7.9
公債費負担比率（％）	13.7	13.5
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.1	7.8
将来負担比率（％）	128.2	110.1
積立金現在高 財調	1,831,033	2,350,899
減債	341,029	340,863
特定目的	1,844,681	1,772,320
地方債現在高	13,234,416	11,839,074
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	118,978	128,735
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	269,296	269,254
徴収率（％）現年・計 合計	99.0　95.9	98.8　95.4
市町村民税	98.9　97.4	98.7　96.7
純固定資産税	98.8　94.0	98.7　93.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	1,068	人
	２２年国調	1,246	人
	増減率	-14.3	%
面積		369.96	k㎡
人口密度		3	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	1,064 人	1,063 人
30. 1. 1	1,091 人	1,090 人
増減率	-2.5 %	-2.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	25	31
	5.2	6.0
第２次	97	123
	20.2	23.8
第３次	358	362
	74.6	70.2

都道府県名	団体名	市町村類型
19 山梨県	3640 早川町	Ⅰ－２
地方交付税種地		2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	313,644	11.0	313,644	22.0
地方譲与税	25,292	0.9	25,292	1.8
利子割交付金	169	0.0	169	0.0
配当割交付金	359	0.0	359	0.0
株式等譲渡所得割交付金	303	0.0	303	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	23,389	0.8	23,389	1.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,120	0.3	8,120	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	132	0.0	132	0.0
地方交付税	1,190,496	41.6	1,023,299	71.7
内訳 普通交付税	1,023,299	35.8	1,023,299	71.7
特別交付税	167,197	5.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,561,904	54.6	1,394,707	97.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	30,045	1.0	27,543	1.9
使用料	12,828	0.4	2,401	0.2
手数料	1,725	0.1	－	－
国庫支出金	94,924	3.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	115,286	4.0	－	－
財産収入	7,120	0.2	1,886	0.1
寄附金	16,282	0.6	－	－
繰入金	120,000	4.2	－	－
繰越金	295,434	10.3	－	－
諸収入	310,602	10.9	52	0.0
地方債	296,015	10.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	54,015	1.9	－	－
歳入合計	2,862,165	100.0	1,426,589	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	308,483	98.4	24,386
法定普通税	308,483	98.4	24,386
市町村民税	63,954	20.4	－
内訳 個人均等割	2,088	0.7	－
所得割	39,312	12.5	－
法人均等割	10,017	3.2	－
法人税割	12,537	4.0	－
固定資産税	238,259	76.0	24,073
うち純固定資産税	187,873	59.9	24,073
軽自動車税	4,273	1.4	313
市町村たばこ税	1,997	0.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,161	1.6	－
法定目的税	5,161	1.6	－
内訳 入湯税	5,161	1.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	313,644	100.0	24,386

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,862,165	2,737,455
歳出総額	2,598,917	2,442,022
歳入歳出差引	263,248	295,433
翌年度に繰越すべき財源	55,632	60,516
実質収支	207,616	234,917
単年度収支	-27,302	-31,346
積立金	105	224
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	61,936	－
実質単年度収支	-89,133	-31,122

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	48	139,536	2,907
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	48	139,536	2,907
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	5,700
副市区町村長	1	27.04.01	5,200
教育長	1	27.04.01	5,100
議会議長	1	8.01.01	2,180
議会副議長	1	8.01.01	1,740
議会議員	6	8.01.01	1,560

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	393,007	15.1	382,328	382,326	25.8
うち職員給	245,382	9.4	236,339	－	－
扶助費	91,863	3.5	36,974	36,727	2.5
公債費	200,648	7.7	196,219	196,219	13.3
内訳 元利償還金 元金	187,815	7.2	183,386	183,386	12.4
利子	12,833	0.5	12,833	12,833	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	685,518	26.4	615,521	615,272	41.6
物件費	667,372	25.7	527,589	235,413	15.9
維持補修費	14,817	0.6	12,860	9,913	0.7
補助費等	291,971	11.2	272,553	164,612	11.1
うち一部事務組合負担金	111,239	4.3	109,760	95,047	6.4
繰出金	145,401	5.6	134,460	94,985	6.4
積立金	18,574	0.7	15,050	－	－
投資・出資金・貸付金	720	0.0	720	720	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	774,544	29.8	153,175		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	770,424	29.6	152,730		
うち補助	69,055	2.7	8,624		
うち単独	700,169	26.9	142,906		
災害復旧事業費	4,120	0.2	445		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,598,917	100.0	1,731,928		

経常経費充当一般財源等計	1,120,915 千円
経常収支比率	75.7 %（78.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,995,176 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	37,061	1.4	－	37,061
総務費	788,266	30.3	254,962	507,628
民生費	308,269	11.9	－	233,544
衛生費	186,172	7.2	2,837	181,956
労働費	510	0.0	－	510
農林水産業費	153,898	5.9	60,744	106,216
商工費	174,604	6.7	102,705	48,331
土木費	405,314	15.6	290,088	164,248
消防費	66,386	2.6	784	62,172
教育費	269,338	10.4	58,304	192,549
災害復旧費	4,120	0.2	－	445
公債費	200,648	7.7	－	196,219
諸支出金	4,331	0.2	－	1,049
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,598,917	100.0	770,424	1,731,928

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	275,528	262,541
基準財政需要額	1,310,356	1,352,505
標準税収入額等	353,484	335,496
標準財政規模	1,430,798	1,481,140
財政力指数	0.19	0.18
実質収支比率（％）	14.5	15.9
公債費負担比率（％）	9.8	9.4
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.9	1.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	551,358	613,189
減債	234,990	234,943
特定目的	941,034	979,440
地方債現在高	2,162,334	2,054,134
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	532,760	29,568
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5 97.9	99.5 97.9
市町村民税	99.6 99.5	99.8 99.5
純固定資産税	99.3 96.7	99.2 96.8

繰出金 公営事業 合計	177,757	会計 国民健康保険事業 実質収支	6,113
簡易水道	43,844	再差引収支	-4,426
病院	32,356	加入世帯数（世帯）	181
下水道	9,923	被保険者数（人）	265
介護サービス	32	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
国民健康保険	17,736	国庫支出金	－
その他	73,866	保険給付費	410

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	12,669	人
	２２年国調	14,462	人
	増減率	-12.4	%
面積		301.98	k㎡
人口密度		42	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	11,892 人	11,754 人
30. 1. 1	12,329 人	12,188 人
増減率	-3.5 %	-3.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	231	205
	4.0	3.3
第２次	1,838	2,043
	31.6	32.6
第３次	3,741	4,017
	64.4	64.1

都道府県名	団体名	市町村類型
19	3658	Ⅲ－２
山梨県	身延町	地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,399,643	15.0	1,399,643	24.4
地方譲与税	72,707	0.8	72,707	1.3
利子割交付金	2,054	0.0	2,054	0.0
配当割交付金	4,303	0.0	4,303	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,580	0.0	3,580	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	247,332	2.7	247,332	4.3
ゴルフ場利用税交付金	16,664	0.2	16,664	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,473	0.3	23,473	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,643	0.0	2,643	0.0
地方交付税	4,378,883	47.0	3,945,122	68.8
内訳 普通交付税	3,945,122	42.3	3,945,122	68.8
特別交付税	433,761	4.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,151,282	66.0	5,717,521	99.7
交通安全対策特別交付金	1,854	0.0	1,854	0.0
分担金・負担金	74,599	0.8	240	0.0
使用料	97,735	1.0	2,031	0.0
手数料	12,298	0.1	－	－
国庫支出金	557,828	6.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	515,953	5.5	－	－
財産収入	16,314	0.2	5,731	0.1
寄附金	20,981	0.2	－	－
繰入金	82,409	0.9	－	－
繰越金	763,324	8.2	－	－
諸収入	111,319	1.2	5,402	0.1
地方債	911,600	9.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	9,317,496	100.0	5,732,779	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,386,364	99.1	－
法定普通税	1,386,364	99.1	－
市町村民税	585,147	41.8	－
内訳 個人均等割	20,648	1.5	－
所得割	440,255	31.5	－
法人均等割	40,382	2.9	－
法人税割	83,862	6.0	－
固定資産税	679,047	48.5	－
うち純固定資産税	673,730	48.1	－
軽自動車税	44,472	3.2	－
市町村たばこ税	77,698	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	13,279	0.9	－
法定目的税	13,279	0.9	－
内訳 入湯税	13,279	0.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,399,643	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,317,496	9,599,678
歳出総額	8,543,934	8,836,354
歳入歳出差引	773,562	763,324
翌年度に繰越すべき財源	31,114	12,255
実質収支	742,448	751,069
単年度収支	-8,621	5,512
積立金	692	837
繰上償還金	27,680	216,921
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	19,751	223,270

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	178	547,350	3,075
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	8,103	2,701
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	178	547,350	3,075
ラスパイレス指数			95.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	6,910
副市区町村長	1	27.04.01	5,640
教育長	1	27.04.01	5,170
議会議長	1	16.09.13	2,180
議会副議長	1	16.09.13	1,740
議会議員	12	16.09.13	1,560

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,448,823	17.0	1,382,857	1,313,556	22.9
うち職員給	992,284	11.6	934,028	－	－
扶助費	853,110	10.0	301,218	291,369	5.1
公債費	512,022	6.0	500,509	472,829	8.2
内訳 元利償還金 元金	487,537	5.7	476,024	448,344	7.8
利子	24,485	0.3	24,485	24,485	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,813,955	32.9	2,184,584	2,077,754	36.2
物件費	1,164,138	13.6	801,608	459,934	8.0
維持補修費	156,952	1.8	109,096	31,683	0.6
補助費等	1,176,146	13.8	1,086,078	995,709	17.4
うち一部事務組合負担金	611,959	7.2	606,020	605,036	10.6
繰出金	1,510,574	17.7	1,348,420	685,536	12.0
積立金	710,776	8.3	422,168	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,011,393	11.8	223,203	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	39,161	0.5	39,161	4,250,616 千円	
内訳 普通建設事業費	821,828	9.6	208,435	経常収支比率	
うち補助	211,943	2.5	46,050	74.1 % （ 74.1 %）	
うち単独	528,830	6.2	159,330	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	189,565	2.2	14,768		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	8,543,934	100.0	6,175,157	6,948,719 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	70,268	0.8	－	70,268
総務費	1,741,515	20.4	25,438	1,368,792
民生費	2,096,537	24.5	400	1,340,874
衛生費	876,581	10.3	11,587	822,536
労働費	2,056	0.0	1,231	2,054
農林水産業費	536,249	6.3	192,184	308,742
商工費	251,524	2.9	69,103	186,112
土木費	700,698	8.2	277,529	448,493
消防費	470,624	5.5	56,407	425,204
教育費	1,096,295	12.8	187,949	686,805
災害復旧費	189,565	2.2	－	14,768
公債費	512,022	6.0	－	500,509
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,543,934	100.0	821,828	6,175,157

区分			
繰出金	合計	1,576,975	
公営事業等への出資	簡易水道	379,585	
	下水道	346,135	
	病院	66,401	
	観光施設	316	
	国民健康保険	162,803	
	その他	621,735	
国民健康保険事業の状況	実質収支	22,059	
	再差引収支	-11,175	
	加入世帯数（世帯）	1,999	
	被保険者数（人）	3,057	
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	113	
	国庫支出金	－	
	保険給付費	360	

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,407,544	1,403,470
基準財政需要額	5,213,434	5,147,814
標準税収入額等	1,779,638	1,773,945
標準財政規模	5,973,193	6,015,330
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率（％）	12.4	12.5
公債費負担比率（％）	7.2	9.3
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-1.9	-1.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,671,179	1,670,487
減債	1,300,679	1,300,014
特定目的	4,565,577	3,929,813
地方債現在高	4,984,202	4,560,139
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	44,080	66,597
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	314,077	313,913

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	98.4 / 94.5	98.4 / 94.4
	市町村民税	98.9 / 96.8	99.0 / 96.6
	純固定資産税	97.8 / 92.2	97.7 / 92.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	8,067 人
	２２年国調	9,011 人
	増減率	-10.5 %
面積		200.87 k㎡
人口密度		40 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	7,805 人	7,755 人
30. 1. 1	8,006 人	7,967 人
増減率	-2.5 %	-2.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	137	71
	3.6	1.8
第２次	1,468	1,570
	38.8	39.6
第３次	2,181	2,326
	57.6	58.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
19	3666	地方交付税種地	2－2
山梨県	南部町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	940,336	15.7	940,336	25.8
地方譲与税	46,024	0.8	46,024	1.3
利子割交付金	1,395	0.0	1,395	0.0
配当割交付金	2,924	0.0	2,924	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,438	0.0	2,438	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	147,681	2.5	147,681	4.1
ゴルフ場利用税交付金	32,073	0.5	32,073	0.9
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,867	0.2	14,867	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,205	0.0	2,205	0.1
地方交付税	2,752,417	46.1	2,434,445	66.8
内訳 普通交付税	2,434,445	40.8	2,434,445	66.8
特別交付税	317,972	5.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,942,360	66.0	3,624,388	99.4
交通安全対策特別交付金	1,272	0.0	1,272	0.0
分担金・負担金	41,437	0.7	－	－
使用料	61,545	1.0	4,771	0.1
手数料	15,698	0.3	－	－
国庫支出金	287,462	4.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	196,314	3.3	－	－
財産収入	459,784	7.7	14,932	0.4
寄附金	3,383	0.1	－	－
繰入金	134,546	2.3	－	－
繰越金	507,173	8.5	－	－
諸収入	39,736	0.7	1,025	0.0
地方債	282,700	4.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	5,973,410	100.0	3,646,388	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	929,441	98.8	－
法定普通税	929,441	98.8	－
市町村民税	366,037	38.9	－
内訳 個人均等割	14,267	1.5	－
所得割	301,251	32.0	－
法人均等割	20,348	2.2	－
法人税割	30,171	3.2	－
固定資産税	490,383	52.1	－
うち純固定資産税	484,126	51.5	－
軽自動車税	28,211	3.0	－
市町村たばこ税	44,810	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	10,895	1.2	－
法定目的税	10,895	1.2	－
内訳 入湯税	10,895	1.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	940,336	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,973,410	6,145,488
歳出総額	5,507,886	5,638,315
歳入歳出差引	465,524	507,173
翌年度に繰越すべき財源	26,163	11,718
実質収支	439,361	495,455
単年度収支	-56,094	-32,214
積立金	188,282	200,252
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	132,188	168,038

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	95	292,790	3,082
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	95	292,790	3,082
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	6,910
副市区町村長	－	－	－
教育長	1	15.03.01	5,540
議会議長	1	15.03.01	2,200
議会副議長	1	15.03.01	1,760
議会議員	10	15.03.01	1,580

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	798,026	14.5	753,888	753,884	20.7
うち職員給	535,645	9.7	495,193	－	－
扶助費	399,926	7.3	147,287	147,287	4.0
公債費	761,421	13.8	761,421	761,421	20.9
内訳 元利償還金 元金	739,269	13.4	739,269	739,269	20.3
利子	22,152	0.4	22,152	22,152	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,959,373	35.6	1,662,596	1,662,592	45.6
物件費	796,449	14.5	605,493	468,942	12.9
維持補修費	38,798	0.7	29,691	27,594	0.8
補助費等	616,346	11.2	589,972	532,777	14.6
うち一部事務組合負担金	410,975	7.5	401,291	359,983	9.9
繰出金	604,481	11.0	545,855	333,338	9.1
積立金	882,593	16.0	394,818	－	－
投資・出資金・貸付金	240	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	609,606	11.1	256,655		
うち人件費	40,778	0.7	40,778		
内訳 普通建設事業費	609,357	11.1	256,406		
うち補助	198,907	3.6	14,991		
うち単独	352,171	6.4	234,136		
災害復旧事業費	249	0.0	249		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,507,886	100.0	4,085,080		

経常経費充当一般財源等計	3,025,243 千円
経常収支比率	83.0 %（83.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,550,604 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	64,701	1.2	－	64,701
総務費	1,612,330	29.3	85,348	1,016,194
民生費	1,221,564	22.2	62,804	803,439
衛生費	491,098	8.9	22,548	449,416
労働費	2,528	0.0	－	2,528
農林水産業費	223,619	4.1	118,828	147,679
商工費	90,627	1.6	18,678	72,057
土木費	284,358	5.2	237,227	119,836
消防費	230,424	4.2	9,519	219,204
教育費	524,967	9.5	54,405	428,356
災害復旧費	249	0.0	－	249
公債費	761,421	13.8	－	761,421
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,507,886	100.0	609,357	4,085,080

繰出の状況 公営事業等への出 合計	604,481	
公営事業等への出 簡易水道	150,818	
公営事業等への出 介護サービス	20,632	
公営事業等への出 上水道	－	
公営事業等への出 工業用水道	－	
公営事業等への出 国民健康保険	85,491	
公営事業等への出 その他	347,540	
国民健康保険事業の状況 実質収支	42,394	
国民健康保険事業の状況 再差引収支	33,509	
国民健康保険事業の状況 加入世帯数（世帯）	1,207	
国民健康保険事業の状況 被保険者数（人）	1,838	
国民健康保険事業の状況 被保険者1人当り 保険税（料）収入額	113	
国民健康保険事業の状況 被保険者1人当り 国庫支出金	－	
国民健康保険事業の状況 被保険者1人当り 保険給付費	353	

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	956,103	933,445
基準財政需要額	3,390,548	3,392,748
標準税収入額等	1,208,625	1,178,815
標準財政規模	3,804,732	3,818,088
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率（％）	11.5	13.0
公債費負担比率（％）	16.7	16.6
判断比率 全会計 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.4	4.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,296,309	2,108,027
減債	590,488	590,413
特定目的	3,178,237	2,562,400
地方債現在高	3,977,774	4,434,343
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	174,496	174,496

徴収率（％）	現年	計	平成３０年度	平成２９年度
合計	99.6	98.5	99.6	98.5
市町村民税	99.6	98.9	99.6	98.9
純固定資産税	99.5	98.0	99.6	98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	15,291 人
	２２年国調	16,307 人
	増減率	-6.2 %
面積		112.00 k㎡
人口密度		137 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	15,292 人	15,090 人
30. 1. 1	15,467 人	15,268 人
増減率	-1.1 %	-1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	312	371
	4.1	5.0
第２次	2,465	2,509
	32.5	33.6
第３次	4,816	4,596
	63.4	61.5

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
19 山梨県	3682 富士川町	Ⅳ－２	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,556,286	17.0	1,476,413	32.1
地方譲与税	66,290	0.7	66,290	1.4
利子割交付金	2,954	0.0	2,954	0.1
配当割交付金	6,212	0.1	6,212	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,206	0.1	5,206	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	285,614	3.1	285,614	6.2
ゴルフ場利用税交付金	505	0.0	505	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,413	0.2	21,413	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,158	0.1	8,158	0.2
地方交付税	3,069,725	33.6	2,723,344	59.2
内訳 普通交付税	2,723,344	29.8	2,723,344	59.2
特別交付税	346,381	3.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,022,363	55.0	4,596,109	99.9
交通安全対策特別交付金	1,240	0.0	1,240	0.0
分担金・負担金	37,196	0.4	－	－
使用料	185,117	2.0	－	－
手数料	20,288	0.2	－	－
国庫支出金	637,399	7.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	418,704	4.6	－	－
財産収入	53,932	0.6	－	－
寄附金	105,985	1.2	－	－
繰入金	369,000	4.0	－	－
繰越金	378,434	4.1	－	－
諸収入	791,109	8.7	3,674	0.1
地方債	1,112,400	12.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	221,100	2.4	－	－
歳入合計	9,133,167	100.0	4,601,023	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,475,902	94.8	－
法定普通税	1,475,902	94.8	－
市町村民税	744,307	47.8	－
内訳 個人均等割	27,069	1.7	－
所得割	663,761	42.7	－
法人均等割	34,433	2.2	－
法人税割	19,044	1.2	－
固定資産税	576,358	37.0	－
うち純固定資産税	572,024	36.8	－
軽自動車税	57,021	3.7	－
市町村たばこ税	98,216	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	80,384	5.2	－
法定目的税	80,384	5.2	－
内訳 入湯税	511	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	79,873	5.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,556,286	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,133,167	8,433,971
歳出総額	8,603,720	8,055,537
歳入歳出差引	529,447	378,434
翌年度に繰越すべき財源	261,450	51,593
実質収支	267,997	326,841
単年度収支	-58,844	-8,225
積立金	65	71
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	80,000	－
実質単年度収支	-138,779	-8,154

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	153	476,136	3,112
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	153	476,136	3,112
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,850
副市区町村長	1	31.04.01	5,800
教育長	1	26.04.01	5,380
議会議長	1	30.04.25	2,950
議会副議長	1	30.04.25	2,400
議会議員	14	30.04.25	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,229,554	14.3	1,069,883	1,062,070	22.0
うち職員給	846,160	9.8	693,258	－	－
扶助費	754,824	8.8	231,211	223,813	4.6
公債費	864,508	10.0	830,819	830,819	17.2
内訳 元利償還金 元金	818,624	9.5	786,495	786,495	16.3
利子	45,884	0.5	44,324	44,324	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,848,886	33.1	2,131,913	2,116,702	43.9
物件費	1,159,324	13.5	903,119	483,083	10.0
維持補修費	15,730	0.2	13,815	65	0.0
補助費等	1,328,041	15.4	1,195,725	692,061	14.4
うち一部事務組合負担金	548,657	6.4	542,946	530,249	11.0
繰出金	1,082,655	12.6	740,684	433,476	9.0
積立金	116,663	1.4	－	－	－
投資・出資金・貸付金	483,000	5.6	125,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,569,421	18.2	300,421		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,526,926	17.7	290,942		
うち補助	478,035	5.6	16,932		
うち単独	985,724	11.5	268,973		
災害復旧事業費	42,495	0.5	9,479		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,603,720	100.0	5,410,677		

経常経費充当一般財源等計 3,725,387 千円

経常収支比率 77.3 %（81.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,940,124 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	84,349	1.0	－	84,349
総務費	916,915	10.7	28,695	757,171
民生費	2,620,870	30.5	563,698	1,231,308
衛生費	1,400,939	16.3	483	990,673
労働費	8,000	0.1	－	－
農林水産業費	228,125	2.7	108,260	132,427
商工費	174,468	2.0	39,971	99,963
土木費	1,203,993	14.0	579,610	441,574
消防費	316,593	3.7	8,088	298,782
教育費	742,465	8.6	198,121	534,132
災害復旧費	42,495	0.5	－	9,479
公債費	864,508	10.0	－	830,819
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,603,720	100.0	1,526,926	5,410,677

繰出合計	1,586,375	
公営事業会計への繰出状況 病院	455,513	
下水道	371,811	
簡易水道	59,899	
上水道	48,207	
国民健康保険	147,658	
その他	503,287	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	167,004
再差引収支	153,273
加入世帯数（世帯）	2,096
被保険者数（人）	3,377
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	115
国庫支出金	－
保険給付費	338

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,505,811	1,486,655
基準財政需要額	4,141,958	4,128,008
標準税収入額等	1,896,926	1,872,246
標準財政規模	4,841,432	4,886,648
財政力指数	0.36	0.36
実質収支比率（％）	5.5	6.7
公債費負担比率（％）	14.0	14.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.1	10.6
将来負担比率（％）	54.3	43.3
積立金現在高 財調	957,347	1,037,282
減債	565,004	614,201
特定目的	1,251,387	1,353,392
地方債現在高	7,825,498	7,531,722
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	100,514	117,820
保証・補償	－	－
その他	27,600	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	859,197	859,197

徴収率（％）現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.0	95.6	99.1	95.2
市町村民税	99.2	97.2	99.4	96.8
純固定資産税	98.6	93.3	98.7	93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	19,505 人
	２２年国調	17,653 人
	増減率	10.5 %
面積		9.08 km²
人口密度		2,148 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	20,227 人	19,477 人
30. 1. 1	20,007 人	19,277 人
増減率	1.1 %	1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	268	290
	2.8	3.4
第２次	2,901	2,688
	30.0	31.1
第３次	6,491	5,653
	67.2	65.5

都道府県名	団体名	市町村類型
19	3844	Ⅳ－２
山梨県	昭和町	地方交付税種地 2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,915,446	56.6	4,915,446	88.2
地方譲与税	53,038	0.6	53,038	1.0
利子割交付金	5,121	0.1	5,121	0.1
配当割交付金	10,799	0.1	10,799	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,112	0.1	9,112	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	493,063	5.7	493,063	8.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,172	0.2	17,172	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	21,568	0.2	21,568	0.4
地方交付税	314	0.0	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	289	0.0	－	－
震災復興特別交付税	25	0.0	－	－
（一般財源計）	5,525,633	63.6	5,525,319	99.2
交通安全対策特別交付金	4,311	0.0	4,311	0.1
分担金・負担金	140,878	1.6	－	－
使用料	62,240	0.7	7,111	0.1
手数料	11,874	0.1	876	0.0
国庫支出金	974,698	11.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	605,417	7.0	－	－
財産収入	39,843	0.5	32,700	0.6
寄附金	18,430	0.2	－	－
繰入金	650,954	7.5	－	－
繰越金	373,817	4.3	－	－
諸収入	104,298	1.2	1,049	0.0
地方債	171,800	2.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	8,684,193	100.0	5,571,366	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,914,054	100.0	－
法定普通税	4,914,054	100.0	－
市町村民税	2,135,755	43.4	－
内訳 個人均等割	36,697	0.7	－
所得割	1,288,114	26.2	－
法人均等割	164,217	3.3	－
法人税割	646,727	13.2	－
固定資産税	2,446,607	49.8	－
うち純固定資産税	2,440,162	49.6	－
軽自動車税	61,746	1.3	－
市町村たばこ税	269,946	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,392	0.0	－
法定目的税	1,392	0.0	－
内訳 入湯税	1,392	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,915,446	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,684,193	8,576,473
歳出総額	8,315,604	8,202,656
歳入歳出差引	368,589	373,817
翌年度に繰越すべき財源	41,319	38,844
実質収支	327,270	334,973
単年度収支	-7,703	-54,782
積立金	899,062	515,188
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	483,650	343,480
実質単年度収支	407,709	116,926

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	86	261,956	3,046
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
等 合計	86	261,956	3,046
ラスパイレス指数			93.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	7,400
副市区町村長	1	19.04.01	5,900
教育長	1	15.04.01	5,650
議会議長	1	15.04.01	2,800
議会副議長	1	15.04.01	2,140
議会議員	14	15.04.01	1,890

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	790,379	9.5	749,534	733,312	13.2
うち職員給	500,084	6.0	461,163	－	－
扶助費	1,701,027	20.5	472,016	472,016	8.5
公債費	526,573	6.3	501,787	501,787	9.0
内訳 元利償還金 元金	469,346	5.6	451,066	451,066	8.1
利子	57,227	0.7	50,721	50,721	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,017,979	36.3	1,723,337	1,707,115	30.6
物件費	1,543,919	18.6	1,324,708	1,172,030	21.0
維持補修費	58,190	0.7	56,849	34,240	0.6
補助費等	1,132,149	13.6	1,028,742	971,040	17.4
うち一部事務組合負担金	463,196	5.6	459,896	459,896	8.3
繰出金	876,791	10.5	776,900	677,242	12.2
積立金	902,136	10.8	898,698	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	784,440	9.4	504,609	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	22,669	0.3	22,669	4,561,667 千円	
内訳 普通建設事業費	784,440	9.4	504,609	経常収支比率	
うち補助	35,450	0.4	8,671	81.9 % （ 81.9 %）	
うち単独	748,990	9.0	495,938	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	8,315,604	100.0	6,313,843	6,682,432 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	91,204	1.1	－	91,191
総務費	1,934,739	23.3	168,619	1,864,067
民生費	2,801,278	33.7	26,320	1,358,843
衛生費	534,505	6.4	408	512,205
労働費	2,565	0.0	－	2,340
農林水産業費	97,435	1.2	40,698	81,095
商工費	22,885	0.3	－	22,885
土木費	920,989	11.1	294,144	795,260
消防費	285,957	3.4	327	285,107
教育費	1,097,474	13.2	253,924	799,063
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	526,573	6.3	－	501,787
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,315,604	100.0	784,440	6,313,843

区分	
繰出合計	876,791
公営事業会計への繰出の状況 下水道	394,761
上水道	－
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	166,006
その他	316,024

国民健康保険事業の状況	
実質収支	103,967
再差引収支	103,967
加入世帯数（世帯）	2,390
被保険者数（人）	3,927
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	114
国庫支出金	－
保険給付費	294

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	4,150,765	4,308,907
基準財政需要額	3,416,137	3,361,563
標準税収入額等	5,419,578	5,621,828
標準財政規模	5,419,578	5,621,828
財政力指数	1.25	1.25
実質収支比率（％）	6.0	6.0
公債費負担比率（％）	7.5	8.4
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.3	7.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,120,754	1,705,342
減債	92,909	92,900
特定目的	2,028,413	2,138,076
地方債現在高	4,465,392	4,762,938
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	69,050	92,347
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	181,442	181,172

徴収率（％） 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.3	97.6	99.1	97.1
市町村民税	99.4	98.3	99.3	97.7
純固定資産税	99.2	96.8	99.0	96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	1,743	人
２２年国調	1,919	人
増減率	-9.2	%
面積	79.68	km²
人口密度	22	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	1,697	人	1,688	人
30. 1. 1	1,740	人	1,733	人
増減率	-2.5	%	-2.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	91	92
	9.7	9.2
第２次	351	399
	37.5	39.9
第３次	495	510
	52.8	50.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
19	4221	地方交付税種地	２－２
山梨県	道志村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	220,062	10.7	220,062	18.5
地方譲与税	10,454	0.5	10,454	0.9
利子割交付金	404	0.0	404	0.0
配当割交付金	856	0.0	856	0.1
株式等譲渡所得割交付金	724	0.0	724	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	32,849	1.6	32,849	2.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,371	0.2	3,371	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	314	0.0	314	0.0
地方交付税	1,008,116	48.8	906,614	76.0
内訳 普通交付税	906,614	43.9	906,614	76.0
内訳 特別交付税	101,502	4.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,277,150	61.9	1,175,648	98.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	2,160	0.1	-	-
使用料	50,448	2.4	16,253	1.4
手数料	1,307	0.1	-	-
国庫支出金	72,508	3.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	97,883	4.7	-	-
財産収入	257	0.0	-	-
寄附金	135,890	6.6	-	-
繰入金	3,213	0.2	-	-
繰越金	124,770	6.0	-	-
諸収入	14,720	0.7	413	0.0
地方債	283,432	13.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	46,132	2.2	-	-
歳入合計	2,063,738	100.0	1,192,314	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	211,286	96.0	-
法定普通税	211,286	96.0	-
市町村民税	117,147	53.2	-
内訳 個人均等割	3,476	1.6	-
内訳 所得割	104,123	47.3	-
内訳 法人均等割	5,379	2.4	-
内訳 法人税割	4,169	1.9	-
固定資産税	81,819	37.2	-
うち純固定資産税	81,750	37.1	-
軽自動車税	6,072	2.8	-
市町村たばこ税	6,248	2.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,776	4.0	-
法定目的税	8,776	4.0	-
内訳 入湯税	8,776	4.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	220,062	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,063,738	2,049,884
歳出総額	1,898,778	1,925,114
歳入歳出差引	164,960	124,770
翌年度に繰越すべき財源	61,072	4,792
実質収支	103,888	119,978
単年度収支	-16,090	38,347
積立金	11	8
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-16,079	38,355

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	34	89,488	2,632
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	34	89,488	2,632
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.07.01	5,150
副市区町村長	1	30.04.01	4,150
教育長	1	17.04.01	3,650
議会議長	1	17.04.01	1,600
議会副議長	1	17.04.01	1,400
議会議員	8	17.04.01	1,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	322,802	17.0	317,641	282,603	22.8
うち職員給	192,245	10.1	189,808	-	-
扶助費	53,391	2.8	11,436	11,436	0.9
公債費	308,729	16.3	308,394	308,394	24.9
内訳 元利償還金 元金	291,851	15.4	291,607	291,607	23.5
内訳 元利償還金 利子	16,867	0.9	16,776	16,776	1.4
内訳 一時借入金利子	11	0.0	11	11	0.0
（義務的経費計）	684,922	36.1	637,471	602,433	48.6
物件費	451,593	23.8	346,463	226,623	18.3
維持補修費	46,369	2.4	38,199	3,846	0.3
補助費等	184,157	9.7	159,922	122,204	9.9
うち一部事務組合負担金	8,360	0.4	8,360	8,360	0.7
繰出金	204,341	10.8	191,380	106,293	8.6
積立金	15,710	0.8	6,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	311,686	16.4	55,869		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	304,725	16.0	53,596		
内訳 うち補助	112,270	5.9	70		
内訳 うち単独	174,295	9.2	35,366		
内訳 災害復旧事業費	6,961	0.4	2,273		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,898,778	100.0	1,435,304		

経常経費充当一般財源等計	1,061,399 千円
経常収支比率	85.7 %（89.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,600,264 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	37,402	2.0	-	37,402
総務費	442,830	23.3	104,826	288,560
民生費	227,982	12.0	4,590	157,917
衛生費	202,531	10.7	-	195,869
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	224,847	11.8	116,357	92,992
商工費	63,291	3.3	13,501	53,276
土木費	97,434	5.1	59,142	40,320
消防費	100,985	5.3	-	95,614
教育費	179,686	9.5	6,309	162,687
災害復旧費	6,961	0.4	-	2,273
公債費	308,729	16.3	-	308,394
諸支出金	6,100	0.3	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,898,778	100.0	304,725	1,435,304

公営事業等への出資 合計	204,341	国民健康保険事業の状況 実質収支	9,725
下水道	59,011	再差引収支	9,119
簡易水道	41,537	加入世帯数（世帯）	285
上水道	-	被保険者数（人）	482
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	132
国民健康保険	46,107	国庫支出金	-
その他	57,686	保険給付費	278

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	194,832	188,238
基準財政需要額	1,102,722	1,107,393
標準税収入額等	247,168	239,895
標準財政規模	1,199,914	1,206,029
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（％）	8.7	9.9
公債費負担比率（％）	19.3	20.8
判断比率 全 実質赤字比率（％）	-	-
全 連結実質赤字比率（％）	-	-
全 実質公債費比率（％）	7.8	7.1
全 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	600,019	600,008
減債	132,904	132,891
特定目的	1,161,411	1,147,589
地方債現在高	3,394,622	3,403,041
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	117,220	117,211

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.2 97.8	98.8 97.0
市町村民税	99.5 98.9	99.5 98.4
純固定資産税	98.5 96.0	97.8 95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	4,342	人
２２年国調	4,541	人
増減率	-4.4	%
面積	15.22	km²
人口密度	285	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	4,334	人	4,305	人
30. 1. 1	4,369	人	4,346	人
増減率	-0.8	%	-0.9	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	31	31
	1.4	1.4
第２次	969	948
	42.6	42.1
第３次	1,275	1,272
	56.0	56.5

都道府県名	団体名	市町村類型
19	4239	Ⅰ－１
山梨県	西桂町	地方交付税種地 ２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	436,563	19.7	436,329	29.3
地方譲与税	11,617	0.5	11,617	0.8
利子割交付金	768	0.0	768	0.1
配当割交付金	1,622	0.1	1,622	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,370	0.1	1,370	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	75,190	3.4	75,190	5.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,748	0.2	3,748	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,130	0.1	2,130	0.1
地方交付税	1,068,522	48.1	956,653	64.2
内訳 普通交付税	956,653	43.1	956,653	64.2
特別交付税	111,851	5.0	－	－
震災復興特別交付税	18	0.0	－	－
（一般財源計）	1,601,530	72.2	1,489,427	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	24,994	1.1	－	－
使用料	59,371	2.7	182	0.0
手数料	2,369	0.1	－	－
国庫支出金	136,387	6.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	102,811	4.6	－	－
財産収入	59,913	2.7	－	－
寄附金	885	0.0	－	－
繰入金	5,342	0.2	－	－
繰越金	114,465	5.2	－	－
諸収入	27,892	1.3	79	0.0
地方債	83,400	3.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	69,300	3.1	－	－
歳入合計	2,219,359	100.0	1,489,688	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	436,563	100.0	－
法定普通税	436,563	100.0	－
市町村民税	206,315	47.3	－
内訳 個人均等割	7,898	1.8	－
所得割	182,106	41.7	－
法人均等割	9,996	2.3	－
法人税割	6,315	1.4	－
固定資産税	175,655	40.2	－
うち純固定資産税	175,381	40.2	－
軽自動車税	14,220	3.3	－
市町村たばこ税	40,373	9.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	436,563	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,219,359	2,474,617
歳出総額	2,124,102	2,360,152
歳入歳出差引	95,257	114,465
翌年度に繰越すべき財源	45,683	15,493
実質収支	49,574	98,972
単年度収支	-49,398	-2,051
積立金	10,183	234
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-39,215	-1,817

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	45	132,975	2,955
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	46	136,391	2,965
ラスパイレス指数			92.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.07.11	5,800
副市区町村長	－	－	－
教育長	1	10.07.01	4,800
議会議長	1	4.10.01	2,000
議会副議長	1	4.10.01	1,600
議会議員	8	4.10.01	1,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	401,135	18.9	375,817	369,660	23.7
うち職員給	249,986	11.8	226,976	－	－
扶助費	198,309	9.3	66,355	66,355	4.3
公債費	172,873	8.1	172,873	172,873	11.1
内訳 元利償還金 元金	158,640	7.5	158,640	158,640	10.2
利子	14,233	0.7	14,233	14,233	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	772,317	36.4	615,045	608,888	39.1
物件費	496,539	23.4	385,838	290,068	18.6
維持補修費	10,546	0.5	10,546	1,242	0.1
補助費等	258,993	12.2	233,721	219,360	14.1
うち一部事務組合負担金	117,984	5.6	117,984	117,984	7.6
繰出金	302,891	14.3	274,905	182,890	11.7
積立金	67,397	3.2	14,766	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	215,419	10.1	143,644		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	215,419	10.1	143,644		
うち補助	52,281	2.5	16,524		
うち単独	163,138	7.7	127,120		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,124,102	100.0	1,678,465		

経常経費充当一般財源等計	1,302,448 千円
経常収支比率	83.5 %（87.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,773,722 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	34,022	1.6	－	34,022
総務費	438,763	20.7	19,670	347,206
民生費	560,651	26.4	4,242	333,290
衛生費	167,662	7.9	9,438	160,037
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	36,650	1.7	4,197	30,314
商工費	52,934	2.5	4,482	46,246
土木費	296,589	14.0	120,864	235,219
消防費	147,753	7.0	31,190	131,187
教育費	216,205	10.2	21,336	188,071
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	172,873	8.1	－	172,873
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,124,102	100.0	215,419	1,678,465

繰出金	合計	302,891	
公営事業会計	下水道	115,071	
	簡易水道	16,245	
	上水道	－	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	50,047	
	その他	121,528	
国民健康保険事業会計の状況	実質収支	28,404	
	再差引収支	25,304	
	加入世帯数（世帯）	546	
	被保険者数（人）	943	
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	99	
	国庫支出金	－	
	保険給付費	253	

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	417,322	417,424
基準財政需要額	1,373,975	1,352,765
標準税収入額等	525,395	527,488
標準財政規模	1,551,414	1,536,205
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率（％）	3.2	6.4
公債費負担比率（％）	9.7	10.0
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.9	5.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	266,543	256,360
減債	158,960	158,846
特定目的	1,053,779	1,002,021
地方債現在高	1,723,561	1,798,801
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	225,374	225,352

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	99.1 96.2	98.8 95.9
	市町村民税	99.4 97.8	98.9 96.8
	純固定資産税	98.5 93.6	98.4 94.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	8,968 人
	２２年国調	8,635 人
	増減率	3.9 %
面積		25.05 km²
人口密度		358 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	9,689 人	9,360 人
30. 1. 1	9,566 人	9,257 人
増減率	1.3 %	1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	93	112
	1.9	2.4
第２次	2,603	2,323
	51.8	50.3
第３次	2,326	2,184
	46.3	47.3

都道府県名	団体名	市町村類型
19	4247	Ⅱ－１
山梨県	忍野村	地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,846,932	72.0	3,846,932	93.3
地方譲与税	26,697	0.5	26,697	0.6
利子割交付金	3,926	0.1	3,926	0.1
配当割交付金	8,369	0.2	8,369	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,214	0.1	7,214	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	205,697	3.8	205,697	5.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,621	0.2	8,621	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,361	0.1	3,361	0.1
地方交付税	1,410	0.0	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	1,410	0.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,112,227	77.0	4,110,817	99.7
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	1,294	0.0	－	－
使用料	89,261	1.7	1,713	0.0
手数料	9,057	0.2	39	0.0
国庫支出金	448,438	8.4	－	－
国有提供交付金	7,921	0.1	7,921	0.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	165,469	3.1	－	－
財産収入	20,155	0.4	－	－
寄附金	16,648	0.3	－	－
繰入金	28,152	0.5	－	－
繰越金	349,650	6.5	－	－
諸収入	94,670	1.8	3,603	0.1
地方債	－	－	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	5,342,942	100.0	4,124,093	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,846,932	100.0	－
法定普通税	3,846,932	100.0	－
市町村民税	2,604,684	67.7	－
内訳 個人均等割	18,295	0.5	－
所得割	981,457	25.5	－
法人均等割	23,330	0.6	－
法人税割	1,581,602	41.1	－
固定資産税	1,147,866	29.8	－
うち純固定資産税	1,147,864	29.8	－
軽自動車税	24,681	0.6	－
市町村たばこ税	69,701	1.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,846,932	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,342,942	4,675,664
歳出総額	4,851,584	4,326,014
歳入歳出差引	491,358	349,650
翌年度に繰越すべき財源	166,762	126,689
実質収支	324,596	222,961
単年度収支	101,635	-5,274
積立金	292,103	67
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	200,000
実質単年度収支	393,738	-205,207

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	92	264,868	2,879
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	7,806	2,602
教育公務員	7	21,980	3,140
臨時職員	－	－	－
合計	99	286,848	2,897
ラスパイレス指数			92.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	議会議長	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,500
副市区町村長	1	26.04.01	5,200
教育長	1	26.04.01	4,600
議会議長	1	4.10.01	2,000
議会副議長	1	4.10.01	1,700
議会議員	10	4.10.01	1,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	804,002	16.6	735,558	735,366	17.8
うち職員給	532,144	11.0	466,813	－	－
扶助費	406,275	8.4	132,789	107,294	2.6
公債費	92,526	1.9	92,526	92,526	2.2
内訳 元利償還金 元金	88,437	1.8	88,437	88,437	2.1
利子	4,089	0.1	4,089	4,089	0.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,302,803	26.9	960,873	935,186	22.7
物件費	1,123,083	23.1	1,022,714	1,009,684	24.5
維持補修費	33,752	0.7	33,474	8,162	0.2
補助費等	669,051	13.8	608,932	505,124	12.2
うち一部事務組合負担金	190,148	3.9	190,148	189,739	4.6
繰出金	492,916	10.2	453,709	152,103	3.7
積立金	618,395	12.7	595,216	－	－
投資・出資金・貸付金	26,978	0.6	22,251	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	584,606	12.0	489,180		
うち人件費	9,702	0.2	－		
内訳 普通建設事業費	584,606	12.0	489,180		
うち補助	342,664	7.1	247,375		
うち単独	241,942	5.0	241,805		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,851,584	100.0	4,186,349		

経常経費充当一般財源等計	2,610,259 千円
経常収支比率	63.3 %（63.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,677,707 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	60,692	1.3	74	60,692
総務費	1,148,154	23.7	140,066	988,874
民生費	977,468	20.1	11,359	631,385
衛生費	397,536	8.2	3,234	367,026
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	92,171	1.9	4,609	77,589
商工費	95,446	2.0	1,322	93,089
土木費	992,213	20.5	409,832	937,832
消防費	195,906	4.0	－	195,906
教育費	799,472	16.5	14,110	741,430
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	92,526	1.9	－	92,526
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,851,584	100.0	584,606	4,186,349

公営事業等会計 合計	515,034	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	14,680
下水道	304,631	再差引収支	14,680
上水道	22,118	加入世帯数（世帯）	894
介護サービス	4,313	被保険者数（人）	1,681
簡易水道	2,077	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	122
国民健康保険	47,401	国庫支出金	－
その他	134,494	保険給付費	300

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	2,819,583	2,310,890
基準財政需要額	2,082,013	2,070,304
標準税収入額等	3,713,681	3,213,260
標準財政規模	3,713,681	3,213,260
財政力指数	1.43	1.38
実質収支比率（％）	8.7	6.9
公債費負担比率（％）	2.0	3.9
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-0.1	0.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,455,824	3,163,721
減債	182,999	182,989
特定目的	1,696,043	1,387,886
地方債現在高	96,552	184,989
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	12,251	16,335
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	310,017	310,017
徴収率（％）現年・計 合計	99.7　98.5	99.6　97.8
市町村民税	99.8　99.2	99.7　98.8
純固定資産税	99.4　97.0	99.2　95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	5,208 人
	２２年国調	5,324 人
	増減率	-2.2 %
面積		53.05 km²
人口密度		98 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	5,817 人	5,607 人
30. 1. 1	5,868 人	5,680 人
増減率	-0.9 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	59	39
	2.1	1.4
第２次	622	550
	21.7	19.9
第３次	2,181	2,168
	76.2	78.6

都道府県名	団体名	市町村類型
19	4255	Ⅱ－２
山梨県	山中湖村	地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,032,302	65.0	4,032,302	95.9
地方譲与税	21,622	0.3	21,622	0.5
利子割交付金	1,459	0.0	1,459	0.0
配当割交付金	3,088	0.0	3,088	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,621	0.0	2,621	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	114,862	1.9	114,862	2.7
ゴルフ場利用税交付金	10,821	0.2	10,821	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,968	0.1	6,968	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,952	0.0	1,952	0.0
地方交付税	1,596	0.0	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	1,596	0.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,197,291	67.7	4,195,695	99.8
交通安全対策特別交付金	980	0.0	980	0.0
分担金・負担金	11,862	0.2	－	－
使用料	64,575	1.0	－	－
手数料	27,131	0.4	－	－
国庫支出金	496,518	8.0	－	－
国有提供交付金	8,896	0.1	8,896	0.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	122,101	2.0	－	－
財産収入	3,745	0.1	－	－
寄附金	216,631	3.5	－	－
繰入金	54,351	0.9	－	－
繰越金	862,394	13.9	－	－
諸収入	133,257	2.1	218	0.0
地方債	－	－	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	6,199,732	100.0	4,205,789	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,921,954	97.3	－
法定普通税	3,921,954	97.3	－
市町村民税	2,211,682	54.8	－
内訳 個人均等割	27,695	0.7	－
所得割	333,853	8.3	－
法人均等割	76,596	1.9	－
法人税割	1,773,538	44.0	－
固定資産税	1,626,455	40.3	－
うち純固定資産税	1,578,705	39.2	－
軽自動車税	19,148	0.5	－
市町村たばこ税	64,669	1.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	110,348	2.7	－
法定目的税	110,348	2.7	－
内訳 入湯税	110,348	2.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,032,302	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,199,732	5,246,963
歳出総額	5,830,042	4,384,569
歳入歳出差引	369,690	862,394
翌年度に繰越すべき財源	51,242	527,837
実質収支	318,448	334,557
単年度収支	-16,109	34,588
積立金	1,151,309	256,595
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,135,200	291,183

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	78	231,426	2,967
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	14,125	2,825
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	78	231,426	2,967
ラスパイレス指数			93.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	12.04.01	5,600
副市区町村長	1	12.04.01	4,900
教育長	1	12.04.01	4,600
議会議長	1	14.04.01	2,050
議会副議長	1	14.04.01	1,750
議会議員	10	14.04.01	1,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	651,335	11.2	567,305	566,749	13.5
うち職員給	433,853	7.4	353,114	－	－
扶助費	312,303	5.4	139,867	91,074	2.2
公債費	81,173	1.4	81,173	81,173	1.9
内訳 元利償還金 元金	79,652	1.4	79,652	79,652	1.9
利子	1,521	0.0	1,521	1,521	0.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,044,811	17.9	788,345	738,996	17.6
物件費	1,195,922	20.5	887,821	667,370	15.9
維持補修費	20,975	0.4	19,738	19,738	0.5
補助費等	478,031	8.2	448,459	324,785	7.7
うち一部事務組合負担金	137,417	2.4	137,417	137,417	3.3
繰出金	692,878	11.9	666,057	278,686	6.6
積立金	1,210,588	20.8	1,150,200	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,186,837	20.4	1,049,525		
うち人件費	41,152	0.7	41,152		
内訳 普通建設事業費	1,186,837	20.4	1,049,525		
うち補助	248,547	4.3	136,150		
うち単独	938,290	16.1	913,375		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,830,042	100.0	5,010,145		

経常経費充当一般財源等計	2,029,575 千円
経常収支比率	48.3 %（48.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,379,835 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	55,001	0.9	－	55,001
総務費	2,471,968	42.4	637,387	2,248,172
民生費	753,721	12.9	2,120	469,304
衛生費	547,568	9.4	22,480	401,681
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	104,274	1.8	7,661	98,156
商工費	356,177	6.1	17,188	299,226
土木費	728,978	12.5	287,951	701,126
消防費	186,513	3.2	43,656	164,904
教育費	544,669	9.3	168,394	491,402
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	81,173	1.4	－	81,173
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,830,042	100.0	1,186,837	5,010,145

繰出 公営事業等への出 合計	692,878	
下水道	342,234	
簡易水道	58,815	
観光施設	37,874	
上水道	－	
国民健康保険	131,373	
その他	122,582	

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	16,661
	再差引収支	-73,339
	加入世帯数（世帯）	1,069
	被保険者数（人）	1,912
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	117
	国庫支出金	－
	保険給付費	306

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	2,720,998	2,197,583
基準財政需要額	1,820,863	1,801,517
標準税収入額等	3,590,411	2,910,370
標準財政規模	3,590,411	2,910,370
財政力指数	1.54	1.42
実質収支比率（％）	8.9	11.5
公債費負担比率（％）	1.5	2.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.8	3.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,858,367	3,707,058
減債	78,163	78,152
特定目的	432,817	427,900
地方債現在高	291,079	370,731
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	216,700	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	120,170	120,158

収税率（％）年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.1	96.4	98.9	95.0
市町村民税	99.7	99.1	99.7	98.4
純固定資産税	98.2	92.5	97.8	90.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	2,921	人
２２年国調	2,964	人
増減率	-1.5	%
面積	89.58	km²
人口密度	33	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	3,154	人	3,124	人
30. 1. 1	3,167	人	3,134	人
増減率	-0.4	%	-0.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	154	147
	9.9	9.5
第２次	472	496
	30.2	31.9
第３次	935	911
	59.9	58.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
19	4298	地方交付税種地	２－２
山梨県	鳴沢村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	802,805	37.4	802,805	58.1
地方譲与税	24,613	1.1	24,613	1.8
利子割交付金	665	0.0	665	0.0
配当割交付金	1,403	0.1	1,403	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,180	0.1	1,180	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	64,542	3.0	64,542	4.7
ゴルフ場利用税交付金	49,778	2.3	49,778	3.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,940	0.4	7,940	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,688	0.1	1,688	0.1
地方交付税	513,939	23.9	413,591	29.9
内訳 普通交付税	413,591	19.3	413,591	29.9
特別交付税	100,348	4.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,468,553	68.4	1,368,205	99.0
交通安全対策特別交付金	701	0.0	701	0.1
分担金・負担金	28,476	1.3	9,076	0.7
使用料	29,726	1.4	-	-
手数料	16,653	0.8	-	-
国庫支出金	113,593	5.3	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	88,942	4.1	-	-
財産収入	53,023	2.5	2,635	0.2
寄附金	6,460	0.3	-	-
繰入金	121,100	5.6	-	-
繰越金	153,831	7.2	-	-
諸収入	20,341	0.9	1,432	0.1
地方債	46,100	2.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	2,147,499	100.0	1,382,049	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	772,391	96.2	-
法定普通税	772,391	96.2	-
市町村民税	210,533	26.2	-
内訳 個人均等割	15,242	1.9	-
所得割	147,092	18.3	-
法人均等割	34,317	4.3	-
法人税割	13,882	1.7	-
固定資産税	520,321	64.8	-
うち純固定資産税	516,943	64.4	-
軽自動車税	12,211	1.5	-
市町村たばこ税	29,326	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	30,414	3.8	-
法定目的税	30,414	3.8	-
内訳 入湯税	30,414	3.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	802,805	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,147,499	1,980,197
歳出総額	1,919,541	1,826,366
歳入歳出差引	227,958	153,831
翌年度に繰越すべき財源	22,616	31,744
実質収支	205,342	122,087
単年度収支	83,255	-30,829
積立金	666	912
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	121,100	-
実質単年度収支	-37,179	-29,917

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	48	137,520	2,865
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	48	137,520	2,865
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.07.01	5,760
副市区町村長	1	29.06.13	4,900
教育長	1	19.07.01	4,500
議会議長	1	17.12.01	1,800
議会副議長	1	17.12.01	1,580
議会議員	8	17.12.01	1,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	384,813	20.0	356,934	348,106	25.2
うち職員給	239,405	12.5	213,419	-	-
扶助費	191,926	10.0	92,244	89,844	6.5
公債費	79,051	4.1	79,051	79,051	5.7
内訳 元利償還金 元金	77,046	4.0	77,046	77,046	5.6
利子	2,005	0.1	2,005	2,005	0.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	655,790	34.2	528,229	517,001	37.4
物件費	423,840	22.1	316,096	272,041	19.7
維持補修費	8,108	0.4	7,937	7,937	0.6
補助費等	246,694	12.9	242,399	226,705	16.4
うち一部事務組合負担金	168,805	8.8	168,785	156,204	11.3
繰出金	129,383	6.7	104,747	75,747	5.5
積立金	183,341	9.6	151,100	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	272,385	14.2	166,784		
うち人件費	13,518	0.7	13,518		
内訳 普通建設事業費	272,385	14.2	166,784		
うち補助	61,686	3.2	22,146		
うち単独	210,699	11.0	144,638		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,919,541	100.0	1,517,292		

経常経費充当一般財源等計	
	1,099,431 千円
経常収支比率	
79.6 % （ 79.6 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	1,745,250 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	50,030	2.6	-	50,030
総務費	596,781	31.1	65,323	512,155
民生費	425,786	22.2	3,227	268,804
衛生費	203,074	10.6	15,806	182,075
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	49,948	2.6	6,457	35,754
商工費	17,027	0.9	-	15,791
土木費	148,976	7.8	114,042	95,227
消防費	145,182	7.6	47,345	98,051
教育費	203,686	10.6	20,185	180,354
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	79,051	4.1	-	79,051
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,919,541	100.0	272,385	1,517,292

区分	決算額	構成比
繰出合計	129,383	
公営企業等の繰出 簡易水道	29,000	
上水道	-	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	36,859	
その他	63,524	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	45,912
再差引収支	45,775
加入世帯数（世帯）	534
被保険者数（人）	894
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
国庫支出金	2
保険給付費	311

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	700,077	684,173
基準財政需要額	1,113,668	1,110,048
標準税収入額等	907,562	888,728
標準財政規模	1,413,002	1,412,492
財政力指数	0.62	0.62
実質収支比率（％）	14.5	8.6
公債費負担比率（％）	4.5	4.8
判断比率 全 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-1.9	-2.1
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,607,118	1,727,552
減債	60,911	60,905
特定目的	1,521,903	1,339,234
地方債現在高	442,972	473,918
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	52,755	60,570
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	19,083	19,072

徴収率（％） 現年・計				
合計	98.9	97.0	98.9	97.1
市町村民税	99.1	98.3	98.9	98.1
純固定資産税	98.7	96.2	98.8	96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	25,329 人
	２２年国調	25,471 人
	増減率	-0.6 %
面積		158.40 k㎡
人口密度		160 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	26,473 人	26,097 人
30. 1. 1	26,518 人	26,207 人
増減率	-0.2 %	-0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	307	349
	2.4	2.8
第２次	3,679	3,412
	28.9	27.6
第３次	8,758	8,592
	68.7	69.6

都道府県名	団体名	市町村類型
19 山梨県	4301 富士河口湖町	V－2
	地方交付税種地	1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,501,474	34.6	4,493,152	59.5
地方譲与税	92,839	0.7	92,839	1.2
利子割交付金	6,242	0.0	6,242	0.1
配当割交付金	13,208	0.1	13,208	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,213	0.1	11,213	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	519,074	4.0	519,074	6.9
ゴルフ場利用税交付金	52,149	0.4	52,149	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	29,935	0.2	29,935	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	18,173	0.1	18,173	0.2
地方交付税	2,489,225	19.1	2,214,981	29.3
内訳 普通交付税	2,214,981	17.0	2,214,981	29.3
特別交付税	274,244	2.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,733,532	59.4	7,450,966	98.7
交通安全対策特別交付金	2,560	0.0	2,560	0.0
分担金・負担金	31,361	0.2	－	－
使用料	238,605	1.8	54,773	0.7
手数料	64,824	0.5	－	－
国庫支出金	717,793	5.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	518,906	4.0	－	－
財産収入	74,767	0.6	29,180	0.4
寄附金	237,926	1.8	－	－
繰入金	367,978	2.8	－	－
繰越金	1,071,969	8.2	－	－
諸収入	119,509	0.9	11,433	0.2
地方債	1,839,300	14.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	470,000	3.6	－	－
歳入合計	13,019,030	100.0	7,548,912	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,365,884	97.0	－
法定普通税	4,365,884	97.0	－
市町村民税	1,865,986	41.5	－
内訳 個人均等割	52,382	1.2	－
所得割	1,505,853	33.5	－
法人均等割	99,181	2.2	－
法人税割	208,570	4.6	－
固定資産税	2,203,223	48.9	－
うち純固定資産税	2,190,631	48.7	－
軽自動車税	83,245	1.8	－
市町村たばこ税	213,430	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	135,590	3.0	－
法定目的税	127,268	2.8	－
内訳 入湯税	127,268	2.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	8,322	0.2	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,501,474	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,019,030	12,971,546
歳出総額	11,665,266	11,899,577
歳入歳出差引	1,353,764	1,071,969
翌年度に繰越すべき財源	268,973	13,967
実質収支	1,084,791	1,058,002
単年度収支	26,789	243,987
積立金	1,871	1,885
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	28,660	245,872

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	186	556,140	2,990
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	18,781	2,683
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	187	559,551	2,992
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機手共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.12.07	6,500
副市区町村長	1	30.04.01	5,320
教育長	1	16.04.01	4,810
議会議長	1	29.10.16	2,520
議会副議長	1	29.10.16	2,020
議会議員	14	29.10.16	1,740

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,517,197	13.0	1,267,777	1,235,687	15.4
うち職員給	981,727	8.4	737,203	－	－
扶助費	1,380,851	11.8	614,685	602,026	7.5
公債費	1,539,667	13.2	1,522,089	1,522,089	19.0
内訳 元利償還金 元金	1,446,847	12.4	1,429,269	1,429,269	17.8
利子	92,820	0.8	92,820	92,820	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,437,715	38.0	3,404,551	3,359,802	41.9
物件費	2,052,811	17.6	1,658,844	1,211,138	15.1
維持補修費	121,495	1.0	120,680	110,368	1.4
補助費等	1,595,146	13.7	1,309,915	982,387	12.3
うち一部事務組合負担金	717,604	6.2	713,925	540,991	6.7
繰出金	1,231,633	10.6	1,084,880	549,749	6.9
積立金	517,672	4.4	222,035	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,708,794	14.6	401,433		
うち人件費	37,447	0.3	37,447		
内訳 普通建設事業費	1,708,794	14.6	401,433		
うち補助	168,491	1.4	12,847		
うち単独	1,523,803	13.1	385,586		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,665,266	100.0	8,202,338		

経常経費充当一般財源等計	6,213,444 千円
経常収支比率	77.5 %（82.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,556,102 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	84,012	0.7	－	83,953
総務費	1,714,640	14.7	81,937	1,143,632
民生費	2,889,596	24.8	24,782	1,659,648
衛生費	1,163,975	10.0	76,254	993,412
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	147,399	1.3	20,651	102,210
商工費	397,621	3.4	44,389	306,038
土木費	984,049	8.4	312,254	775,363
消防費	903,426	7.7	406,392	497,560
教育費	1,823,324	15.6	724,578	1,100,876
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,539,667	13.2	－	1,522,089
諸支出金	17,557	0.2	17,557	17,557
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,665,266	100.0	1,708,794	8,202,338

繰出金 合計	1,252,111	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	139,668
営業 下水道	398,508	再差引収支	136,815
事業 簡易水道	46,814	加入世帯数（世帯）	3,572
業等 上水道	20,478	被保険者数（人）	6,166
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	114
国民健康保険	177,286	国庫支出金	－
出へ その他	609,025	保険給付費	264

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	3,854,264	3,850,588
基準財政需要額	5,932,016	5,839,547
標準税収入額等	4,980,583	5,027,217
標準財政規模	7,666,785	7,699,334
財政力指数	0.66	0.66
実質収支比率（%）	14.1	13.7
公債費負担比率（%）	15.9	16.2
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.0	8.8
将来負担比率（%）	59.2	52.7
積立金現在高 財調	1,559,898	1,558,027
減債	762,111	761,602
特定目的	3,855,374	3,569,082
地方債現在高	18,344,296	17,951,843
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	18,772	52,049
保証・補償	－	－
その他	352,016	407,016
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	606,622	606,573
徴収率（%）現年・計 合計	98.8 96.3	99.0 95.9
市町村民税	99.0 97.3	99.4 97.3
純固定資産税	98.5 94.9	98.6 94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	726	人
２２年国調	816	人
増減率	-11.0	%
面積	52.78	km²
人口密度	14	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	719 人	715 人
30. 1. 1	729 人	725 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	34	50
	9.8	13.3
第２次	91	111
	26.1	29.5
第３次	223	215
	64.1	57.2

都道府県名	団体名	市町村類型
19 山梨県	4425 小菅村	Ⅰ－２
		地方交付税種地 2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	75,667	5.2	75,667	10.9
地方譲与税	7,203	0.5	7,203	1.0
利子割交付金	128	0.0	128	0.0
配当割交付金	272	0.0	272	0.0
株式等譲渡所得割交付金	231	0.0	231	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	14,776	1.0	14,776	2.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,324	0.2	2,324	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	-
地方交付税	751,934	51.4	587,943	84.7
内訳 普通交付税	587,943	40.2	587,943	84.7
特別交付税	163,991	11.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	852,535	58.3	688,544	99.2
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	6,867	0.5	-	-
使用料	16,668	1.1	-	-
手数料	487	0.0	-	-
国庫支出金	64,412	4.4	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	90,754	6.2	-	-
財産収入	2,852	0.2	-	-
寄附金	2,105	0.1	-	-
繰入金	5,354	0.4	-	-
繰越金	239,976	16.4	-	-
諸収入	98,678	6.7	5,858	0.8
地方債	81,377	5.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	24,577	1.7	-	-
歳入合計	1,462,065	100.0	694,402	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	67,737	89.5	-
法定普通税	67,737	89.5	-
市町村民税	35,218	46.5	-
内訳 個人均等割	1,141	1.5	-
所得割	30,154	39.9	-
法人均等割	2,756	3.6	-
法人税割	1,167	1.5	-
固定資産税	27,969	37.0	-
うち純固定資産税	27,755	36.7	-
軽自動車税	2,511	3.3	-
市町村たばこ税	2,039	2.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,930	10.5	-
法定目的税	7,930	10.5	-
内訳 入湯税	7,930	10.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	75,667	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,462,065	1,978,988
歳出総額	1,227,566	1,739,012
歳入歳出差引	234,499	239,976
翌年度に繰越すべき財源	5,852	5,400
実質収支	228,647	234,576
単年度収支	-5,929	12,941
積立金	419	560
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-5,510	13,501

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	22	51,524	2,342
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	22	51,524	2,342
ラスパイレス指数			92.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.07.01	5,000
副市区町村長	-	-	-
教育長	1	27.10.01	4,000
議会議長	1	17.12.01	1,710
議会副議長	1	17.12.01	1,420
議会議員	6	17.12.01	1,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	166,190	13.5	160,373	156,093	21.7
うち職員給	87,056	7.1	82,957	-	-
扶助費	24,252	2.0	8,148	8,148	1.1
公債費	111,637	9.1	111,637	111,637	15.5
内訳 元利償還金 元金	103,808	8.5	103,808	103,808	14.4
利子	7,829	0.6	7,829	7,829	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	302,079	24.6	280,158	275,878	38.4
物件費	309,962	25.3	240,146	149,110	20.7
維持補修費	8,200	0.7	6,605	6,469	0.9
補助費等	165,866	13.5	139,254	78,717	10.9
うち一部事務組合負担金	6,874	0.6	6,874	6,133	0.9
繰出金	215,217	17.5	130,240	47,183	6.6
積立金	42,168	3.4	41,105	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	184,074	15.0	65,944		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	116,261	9.5	65,770		
うち補助	30,749	2.5	12,957		
うち単独	78,012	6.4	52,813		
災害復旧事業費	67,813	5.5	174		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,227,566	100.0	903,452		

経常経費充当一般財源等計	557,357 千円
経常収支比率	77.5 %（80.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,137,951 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	22,660	1.8	-	22,660
総務費	309,464	25.2	24,162	260,870
民生費	136,171	11.1	3,727	106,982
衛生費	83,262	6.8	-	82,699
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	55,495	4.5	14,860	40,984
商工費	77,349	6.3	13,887	44,658
土木費	173,641	14.1	44,069	66,549
消防費	81,738	6.7	10,590	72,638
教育費	108,336	8.8	4,966	93,601
災害復旧費	67,813	5.5	-	174
公債費	111,637	9.1	-	111,637
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,227,566	100.0	116,261	903,452

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	72,713	71,654
基準財政需要額	660,656	708,801
標準税収入額等	91,940	90,121
標準財政規模	704,460	753,360
財政力指数	0.10	0.09
実質収支比率（％）	32.5	31.1
公債費負担比率（％）	9.8	9.8
判断比率 全 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.9	7.6
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	359,686	359,267
減債	209,863	209,770
特定目的	412,985	376,683
地方債現在高	1,386,207	1,408,638
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	315,283	315,283

公営事業への出資状況	合計	215,217	国民健康保険事業会計の状況	実質収支	1,924
	下水道	104,807		再差引収支	1,589
	簡易水道	52,226		加入世帯数（世帯）	118
	上水道	-		被保険者数（人）	196
	工業用水道	-		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	67
	国民健康保険	16,426		国庫支出金	-
	その他	41,758		保険給付費	292

		平成３０年度		平成２９年度	
徴収率（％） 現年・計	合計	98.4	96.2	97.9	97.4
	市町村民税	99.3	98.6	99.0	99.0
	純固定資産税	96.5	91.9	95.5	94.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
	２７年国調	563 人
	２２年国調	685 人
	増減率	-17.8 %
面積		101.30 km²
人口密度		6 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	559 人	556 人
30. 1. 1	578 人	575 人
増減率	-3.3 %	-3.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	21	21
	8.4	7.5
第２次	47	56
	18.7	20.0
第３次	183	203
	72.9	72.5

都道府県名	団体名	市町村類型
19	4433	Ⅰ－２
山梨県	丹波山村	地方交付税種地 ２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	49,449	2.9	49,449	7.3
地方譲与税	4,249	0.2	4,249	0.6
利子割交付金	81	0.0	81	0.0
配当割交付金	172	0.0	172	0.0
株式等譲渡所得割交付金	144	0.0	144	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	10,550	0.6	10,550	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,365	0.1	1,365	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	-
地方交付税	757,598	44.0	591,671	87.7
内訳 普通交付税	591,671	34.4	591,671	87.7
特別交付税	165,927	9.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	823,608	47.9	657,681	97.5
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	2,154	0.1	-	-
使用料	185,554	10.8	-	-
手数料	521	0.0	-	-
国庫支出金	41,859	2.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	21,851	1.3	-	-
財産収入	5,450	0.3	1,377	0.2
寄附金	5,829	0.3	-	-
繰入金	8,016	0.5	-	-
繰越金	404,184	23.5	-	-
諸収入	113,415	6.6	15,466	2.3
地方債	107,744	6.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	23,444	1.4	-	-
歳入合計	1,720,185	100.0	674,524	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	41,203	83.3	-
法定普通税	41,203	83.3	-
市町村民税	21,751	44.0	-
内訳 個人均等割	833	1.7	-
所得割	19,168	38.8	-
法人均等割	1,588	3.2	-
法人税割	162	0.3	-
固定資産税	15,661	31.7	-
うち純固定資産税	12,471	25.2	-
軽自動車税	2,097	4.2	-
市町村たばこ税	1,694	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,246	16.7	-
法定目的税	8,246	16.7	-
内訳 入湯税	8,246	16.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	49,449	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	×
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,720,185	2,035,323
歳出総額	1,489,329	1,631,140
歳入歳出差引	230,856	404,183
翌年度に繰越すべき財源	-	10,441
実質収支	230,856	393,742
単年度収支	-160,536	-29,766
積立金	-	832
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	6,667	-
実質単年度収支	-167,203	-28,934

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	23	62,215	2,705
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	7,341	2,447
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	23	62,215	2,705
ラスパイレス指数			94.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	5,000
副市区町村長	1	27.06.01	4,000
教育長	1	21.04.01	4,000
議会議長	1	15.05.01	1,900
議会副議長	1	15.05.01	1,580
議会議員	6	18.09.27	1,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	214,200	14.4	207,991	200,071	28.7
うち職員給	118,137	7.9	113,921	-	-
扶助費	33,331	2.2	10,295	10,295	1.5
公債費	125,018	8.4	125,018	125,018	17.9
内訳 元利償還金 元金	118,777	8.0	118,777	118,777	17.0
利子	6,241	0.4	6,241	6,241	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	372,549	25.0	343,304	335,384	48.1
物件費	463,964	31.2	234,219	127,528	18.3
維持補修費	33,231	2.2	31,118	2,352	0.3
補助費等	165,573	11.1	135,095	99,338	14.2
うち一部事務組合負担金	5,606	0.4	5,606	5,606	0.8
繰出金	267,907	18.0	173,134	44,795	6.4
積立金	51,464	3.5	49,721	-	-
投資・出資金・貸付金	10,300	0.7	10,300	300	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	124,341	8.3	60,590		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	124,341	8.3	60,590		
うち補助	13,004	0.9	4,750		
うち単独	111,337	7.5	55,840		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,489,329	100.0	1,037,481		

経常経費充当一般財源等計	609,697 千円
経常収支比率	87.4 %（90.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,268,337 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	23,050	1.5	-	23,050
総務費	325,428	21.9	25,920	288,688
民生費	170,760	11.5	-	112,638
衛生費	69,633	4.7	-	68,304
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	44,933	3.0	-	34,888
商工費	301,646	20.3	31,212	119,944
土木費	245,811	16.5	49,801	115,440
消防費	70,776	4.8	1,068	68,049
教育費	112,274	7.5	16,340	81,462
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	125,018	8.4	-	125,018
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,489,329	100.0	124,341	1,037,481

繰出金	合計	267,907	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	2,405
営業	下水道	174,900		再差引収支	2,405
事業	簡易水道	40,000		加入世帯数（世帯）	101
等	上水道	-		被保険者数（人）	160
へ	工業用水道	-		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	58
出	国民健康保険	28,562		国庫支出金	-
出	その他	24,445		保険給付費	394

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	46,644	46,145
基準財政需要額	638,315	696,472
標準税収入額等	57,524	56,802
標準財政規模	672,639	732,695
財政力指数	0.07	0.06
実質収支比率（％）	34.3	53.7
公債費負担比率（％）	9.9	7.7
判断比率 全 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.1	3.5
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	515,000	521,667
減債	289,000	287,348
特定目的	1,252,372	1,203,909
地方債現在高	1,436,360	1,447,393
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	168,455	168,453

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年	合計	98.3	92.5
	市町村民税	98.4	94.6
	純固定資産税	96.4	83.2
計	合計	97.1	91.8
	市町村民税	96.9	92.9
	純固定資産税	94.6	83.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）